

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	約5年間 (2013年6月19日～2018年6月8日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日本円・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (日本円・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (日本円・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	豪ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (豪ドル・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (豪ドル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	米ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (米ドル・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (米ドル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	通貨セレクト・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (通貨セレクト・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	運用方法	日本円・コース (毎月分配型)
豪ドル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) では、日本円売り/豪ドル買いの為替取引を行ないます。
ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) では、日本円売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。
米ドル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (米ドル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (米ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキークーファンド (米ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (米ドル・クラス) では、日本円売り/米ドル買いの為替取引を行ないます。
通貨セレクト・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) では、日本円売り/選定通貨買いの為替取引を行ないます。 ※当ファンドにおいて、選定通貨とは、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) の通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。
組入制限		投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売損益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)

－ジャパン・トリプルリターンズ－

日本円・コース (毎月分配型)

豪ドル・コース (毎月分配型)

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

米ドル・コース (毎月分配型)

通貨セレクト・コース (毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

第24期 (決算日 2015年7月8日)

第25期 (決算日 2015年8月10日)

第26期 (決算日 2015年9月8日)

第27期 (決算日 2015年10月8日)

第28期 (決算日 2015年11月9日)

第29期 (決算日 2015年12月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) －ジャパン・トリプルリターンズ－」は、このたび、第29期の決算を行ないました。

ここに、第24期～第29期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5765>

<5766>

<5767>

<5768>

<5769>

★日本円・コース (毎月分配型)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2013年 8 月 8 日)	10,201	60	2.6	10,634	6.3	0.0	98.1	12,035
2 期末 (2013年 9 月 9 日)	10,042	60	△ 1.0	10,565	△ 0.6	0.0	98.7	12,507
3 期末 (2013年10月 8 日)	9,832	60	△ 1.5	10,563	△ 0.0	0.0	98.7	13,164
4 期末 (2013年11月 8 日)	10,089	60	3.2	10,905	3.2	0.0	98.3	14,447
5 期末 (2013年12月 9 日)	10,282	60	2.5	11,375	4.3	0.0	98.7	14,665
6 期末 (2014年 1 月 8 日)	10,403	60	1.8	11,812	3.8	0.0	98.8	14,865
7 期末 (2014年 2 月10日)	9,762	60	△ 5.6	10,946	△ 7.3	0.0	98.7	14,718
8 期末 (2014年 3 月10日)	10,115	60	4.2	11,386	4.0	0.0	98.6	15,542
9 期末 (2014年 4 月 8 日)	9,793	60	△ 2.6	11,017	△ 3.2	0.0	98.9	15,147
10期末 (2014年 5 月 8 日)	9,490	60	△ 2.5	10,604	△ 3.7	0.0	99.2	14,659
11期末 (2014年 6 月 9 日)	9,927	60	5.2	11,364	7.2	0.0	98.9	15,221
12期末 (2014年 7 月 8 日)	10,107	60	2.4	11,781	3.7	0.0	99.0	14,733
13期末 (2014年 8 月 8 日)	10,017	60	△ 0.3	11,581	△ 1.7	0.0	99.3	14,074
14期末 (2014年 9 月 8 日)	10,159	60	2.0	11,904	2.8	0.0	98.9	14,031
15期末 (2014年10月 8 日)	10,073	60	△ 0.3	11,882	△ 0.2	0.0	98.7	13,326
16期末 (2014年11月10日)	10,112	60	1.0	12,552	5.6	0.0	99.1	13,163
17期末 (2014年12月 8 日)	10,387	60	3.3	13,307	6.0	0.0	98.7	13,202
18期末 (2015年 1 月 8 日)	9,750	60	△ 5.6	12,517	△ 5.9	0.0	98.9	12,131
19期末 (2015年 2 月 9 日)	10,115	60	4.4	13,045	4.2	0.0	98.9	12,201
20期末 (2015年 3 月 9 日)	10,617	60	5.6	14,183	8.7	0.0	98.6	12,479
21期末 (2015年 4 月 8 日)	10,708	60	1.4	14,530	2.4	0.0	98.9	12,389
22期末 (2015年 5 月 8 日)	10,567	60	△ 0.8	14,494	△ 0.2	0.0	98.8	12,151
23期末 (2015年 6 月 8 日)	10,914	60	3.9	15,345	5.9	0.0	99.0	12,327
24期末 (2015年 7 月 8 日)	10,578	60	△ 2.5	15,070	△ 1.8	0.0	99.0	11,816
25期末 (2015年 8 月10日)	10,457	60	△ 0.6	15,456	2.6	0.0	99.0	11,688
26期末 (2015年 9 月 8 日)	9,061	60	△12.8	13,307	△13.9	0.0	98.4	10,003
27期末 (2015年10月 8 日)	9,289	60	3.2	13,744	3.3	0.0	99.2	10,416
28期末 (2015年11月 9 日)	9,681	60	4.9	14,392	4.7	0.0	99.2	10,640
29期末 (2015年12月 8 日)	9,831	60	2.2	14,591	1.4	0.0	99.1	10,351

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

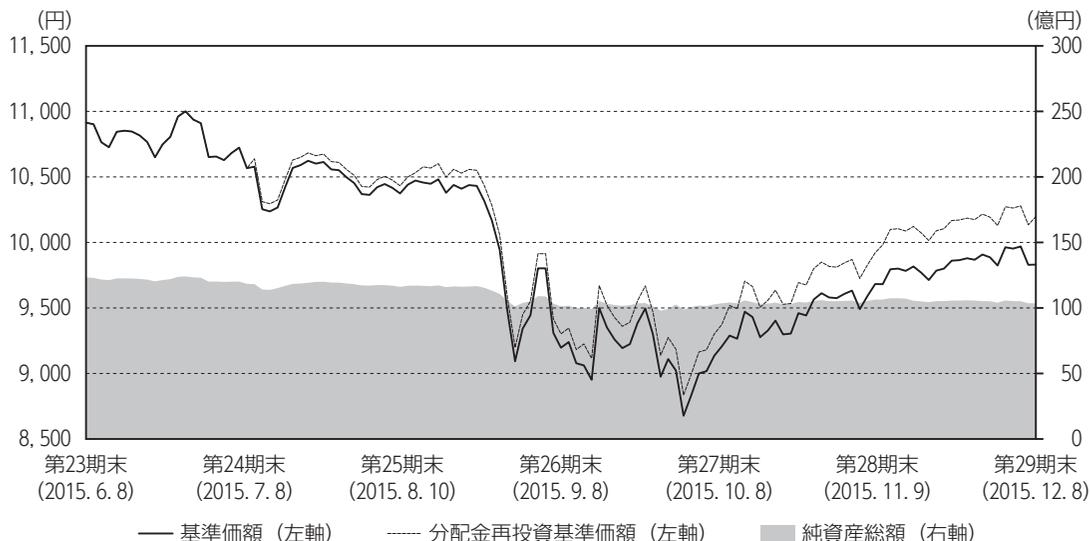
(注2) T O P I X は、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第24期首：10,914円

第29期末：9,831円（既払分配金360円）

騰落率：△6.6%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオが下落してマイナス要因となり、また、オプション取引戦略についても若干のマイナス要因となりました。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第24期	(期首) 2015年 6月 8日	円 10,914	% —	15,345	% —	% 0.0	% 99.0
	6月末	10,652	△ 2.4	14,956	△ 2.5	0.0	99.2
	(期末) 2015年 7月 8日	10,638	△ 2.5	15,070	△ 1.8	0.0	99.0
第25期	(期首) 2015年 7月 8日	10,578	—	15,070	—	0.0	99.0
	7月末	10,421	△ 1.5	15,162	0.6	0.0	99.2
	(期末) 2015年 8月 10日	10,517	△ 0.6	15,456	2.6	0.0	99.0
第26期	(期首) 2015年 8月 10日	10,457	—	15,456	—	0.0	99.0
	8月末	9,802	△ 6.3	14,265	△ 7.7	0.0	99.5
	(期末) 2015年 9月 8日	9,121	△ 12.8	13,307	△ 13.9	0.0	98.4
第27期	(期首) 2015年 9月 8日	9,061	—	13,307	—	0.0	98.4
	9月末	8,677	△ 4.2	12,661	△ 4.9	0.0	94.5
	(期末) 2015年 10月 8日	9,349	3.2	13,744	3.3	0.0	99.2
第28期	(期首) 2015年 10月 8日	9,289	—	13,744	—	0.0	99.2
	10月末	9,607	3.4	14,241	3.6	0.0	99.5
	(期末) 2015年 11月 9日	9,741	4.9	14,392	4.7	0.0	99.2
第29期	(期首) 2015年 11月 9日	9,681	—	14,392	—	0.0	99.2
	11月末	9,886	2.1	14,676	2.0	0.0	98.9
	(期末) 2015年 12月 8日	9,891	2.2	14,591	1.4	0.0	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第24期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となりました。2015年8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたこと、米国の年内利上げ開始が織り込まれ市場の不透明感が後退したことなどを受け、株価は上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（日本円・クラス）」）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (日本円・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期間は、クロッキーファンド (日本円・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○クロッキーファンド (日本円・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOPIX指数 (配当除く) を下回り、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働きました。オプション取引戦略のパフォーマンスは若干のマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、村田製作所 (電気機器)、セコム (サービス業)、第一三共 (医薬品)、SMC (機械)、ダイキン工業 (機械) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、住友金属鉱山 (非鉄金属)、旭化成 (化学)、富士通 (電気機器)、ソフトバンクグループ (情報・通信業)、日揮 (建設業) でした。

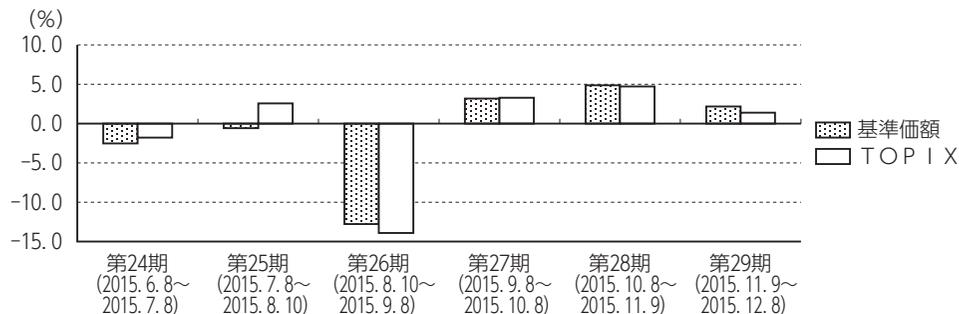
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第24期から第29期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2015年6月9日 ～2015年7月8日	2015年7月9日 ～2015年8月10日	2015年8月11日 ～2015年9月8日	2015年9月9日 ～2015年10月8日	2015年10月9日 ～2015年11月9日	2015年11月10日 ～2015年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	0.56	0.57	0.66	0.64	0.62	0.61
当期の収益（円）	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	948	963	979	1,009	1,028	1,040

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	76.47円	74.26円	75.96円	85.44円	77.99円	71.71円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	171.58	191.56	203.32	259.52	269.45	278.52
(d) 分配準備積立金	760.56	757.37	760.34	724.75	740.98	750.30
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,008.62	1,023.20	1,039.63	1,069.72	1,088.43	1,100.54
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	948.62	963.20	979.63	1,009.72	1,028.43	1,040.54

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第24期～第29期		項 目 の 概 要
	(2015.6.9～2015.12.8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	73円	0.731%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,922円です。
（投信会社）	(26)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(46)	(0.459)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.735	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

決算期	第24期～第29期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	千口 13,406.607	千円 1,221,826	千口 20,020.996	千円 1,860,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

第24期				第29期			
買付		平均単価		売付		平均単価	
銘柄	口数	金額	円	銘柄	口数	金額	円
CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 7,352.7	千円 650,000	円 88	CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 20,020.996	千円 1,860,000	円 92

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第24期～第29期)中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第24期～第29期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

区分	第24期			第29期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 38,662	百万円 3,559	% 9.2	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	1,300,814	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 29 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS	109,299.311	10,256,210	99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月8日現在

項 目	第 29 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	10,256,210	98.0
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	213,313	2.0
投資信託財産総額	10,469,924	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第23期末	第 29 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年7月8日)、(2015年8月10日)、(2015年9月8日)、(2015年10月8日)、(2015年11月9日)、(2015年12月8日)現在

項 目	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
(A) 資産	12,046,187,384円	11,824,072,214円	10,083,159,041円	10,647,314,264円	10,832,563,822円	10,669,924,504円
コール・ローン等	262,530,639	253,534,920	234,194,009	231,728,617	194,154,949	213,313,937
投資信託受益証券 (評価額)	11,703,256,386	11,570,136,935	9,848,564,673	10,335,185,249	10,558,008,475	10,256,210,169
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	400,359	400,359	400,359	400,398	400,398	400,398
未収入金	80,000,000	—	—	80,000,000	80,000,000	200,000,000
(B) 負債	229,529,572	135,764,534	79,209,349	231,095,762	191,588,191	318,269,181
未払金	80,000,000	—	—	80,000,000	80,000,000	200,000,000
未払収益分配金	67,027,072	67,066,740	66,243,528	67,281,588	65,949,344	63,179,515
未払解約金	67,832,139	53,023,697	—	71,291,923	31,883,555	42,412,438
未払信託報酬	14,589,618	15,507,537	12,728,822	12,217,643	13,376,657	12,230,904
その他未払費用	80,743	166,560	236,999	304,608	378,635	446,324
(C) 純資産総額 (A - B)	11,816,657,812	11,688,307,680	10,003,949,692	10,416,218,502	10,640,975,631	10,351,655,323
元本	11,171,178,689	11,177,790,134	11,040,588,087	11,213,598,096	10,991,557,372	10,529,919,258
次期繰越損益金	645,479,123	510,517,546	△ 1,036,638,395	△ 797,379,594	△ 350,581,741	△ 178,263,935
(D) 受益権総口数	11,171,178,689口	11,177,790,134口	11,040,588,087口	11,213,598,096口	10,991,557,372口	10,529,919,258口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,578円	10,457円	9,061円	9,289円	9,681円	9,831円

* 第23期末における元本額は11,294,732,661円、当作成期間 (第24期~第29期) 中における追加設定元本額は1,535,220,980円、同解約元本額は2,300,034,383円です。

* 第29期末の計算口数当りの純資産額は9,831円です。

* 第29期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は178,263,935円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

■損益の状況

	第24期 自 2015年6月9日 至 2015年7月8日	第26期 自 2015年8月11日 至 2015年9月8日	第28期 自 2015年10月9日 至 2015年11月9日	第25期 自 2015年7月9日 至 2015年8月10日	第27期 自 2015年9月9日 至 2015年10月8日	第29期 自 2015年11月10日 至 2015年12月8日
項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(A) 配当等収益	100,101,782円	98,606,230円	96,667,995円	99,492,062円	88,059,972円	79,755,521円
受取配当金	100,095,874	98,596,156	96,662,861	99,482,803	88,053,228	79,748,350
受取利息	5,908	10,074	5,134	9,259	6,744	7,171
(B) 有価証券売買損益	△ 393,833,435	△ 147,448,182	△ 1,551,174,896	232,826,435	419,545,498	151,788,257
売買益	4,444,583	4,732,377	17,464,805	239,926,062	423,753,800	156,813,494
売買損	△ 398,278,018	△ 152,180,559	△ 1,568,639,701	△ 7,099,627	△ 4,208,302	△ 5,025,237
(C) 信託報酬等	△ 14,670,361	△ 15,593,354	△ 12,799,261	△ 12,285,252	△ 13,450,684	△ 12,298,593
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 308,402,014	△ 64,435,306	△ 1,467,306,162	320,033,245	494,154,786	219,245,185
(E) 前期繰越損益金	849,642,471	462,484,816	322,134,682	△ 1,148,695,741	△ 867,408,150	△ 415,948,948
(F) 追加信託差損益金	171,265,738	179,534,776	174,776,613	98,564,490	88,620,967	81,619,343
(配当等相当額)	(191,679,584)	(214,128,557)	(224,480,350)	(291,015,803)	(296,176,001)	(293,286,281)
(売買損益相当額)	(△ 20,413,846)	(△ 34,593,781)	(△ 49,703,737)	(△ 192,451,313)	(△ 207,555,034)	(△ 211,666,938)
(G) 合計 (D + E + F)	712,506,195	577,584,286	△ 970,394,867	△ 730,098,006	△ 284,632,397	△ 115,084,420
(H) 収益分配金	△ 67,027,072	△ 67,066,740	△ 66,243,528	△ 67,281,588	△ 65,949,344	△ 63,179,515
次期繰越損益金 (G + H)	645,479,123	510,517,546	△ 1,036,638,395	△ 797,379,594	△ 350,581,741	△ 178,263,935
追加信託差損益金	171,265,738	179,534,776	174,776,613	98,564,490	88,620,967	81,619,343
(配当等相当額)	(191,679,584)	(214,128,557)	(224,480,350)	(291,015,803)	(296,176,001)	(293,286,281)
(売買損益相当額)	(△ 20,413,846)	(△ 34,593,781)	(△ 49,703,737)	(△ 192,451,313)	(△ 207,555,034)	(△ 211,666,938)
分配準備積立金	868,046,824	862,523,838	857,091,381	841,248,983	834,232,037	802,402,441
繰越損益金	△ 393,833,439	△ 531,541,068	△ 2,068,506,389	△ 1,737,193,067	△ 1,273,434,745	△ 1,062,285,719

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	85,431,425円	83,012,882円	83,868,735円	95,813,862円	85,726,285円	75,518,663円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	191,679,584	214,128,557	224,480,350	291,015,803	296,176,001	293,286,281
(d) 分配準備積立金	849,642,471	846,577,696	839,466,174	812,716,709	814,455,096	790,063,293
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,126,753,480	1,143,719,135	1,147,815,259	1,199,546,374	1,196,357,382	1,158,868,237
(f) 分配金	67,027,072	67,066,740	66,243,528	67,281,588	65,949,344	63,179,515
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,059,726,408	1,076,652,395	1,081,571,731	1,132,264,786	1,130,408,038	1,095,688,722
(h) 受益権総口数	11,171,178,689口	11,177,790,134口	11,040,588,087口	11,213,598,096口	10,991,557,372口	10,529,919,258口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（単 価）	（10, 578円）	（10, 457円）	（9, 061円）	（9, 289円）	（9, 681円）	（9, 831円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★豪ドル・コース (毎月分配型)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		豪ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2013年 8 月 8 日)	9,830	80	△ 0.9	10,634	6.3	87.32	△ 3.3	0.0	97.3	3,582
2 期末 (2013年 9 月 9 日)	10,133	80	3.9	10,565	△ 0.6	91.45	△ 4.7	0.0	98.6	3,738
3 期末 (2013年10月 8 日)	9,966	80	△ 0.9	10,563	△ 0.0	91.42	△ 0.0	0.0	98.3	3,609
4 期末 (2013年11月 8 日)	10,453	80	5.7	10,905	3.2	92.72	1.4	0.0	99.4	4,222
5 期末 (2013年12月 9 日)	10,624	80	2.4	11,375	4.3	93.86	1.2	0.0	98.4	4,358
6 期末 (2014年 1 月 8 日)	10,720	80	1.7	11,812	3.8	93.44	△ 0.4	0.0	98.2	4,581
7 期末 (2014年 2 月10日)	9,873	80	△ 7.2	10,946	△ 7.3	91.74	△ 1.8	0.0	98.6	4,481
8 期末 (2014年 3 月10日)	10,463	80	6.8	11,386	4.0	93.44	1.9	0.0	97.6	4,975
9 期末 (2014年 4 月 8 日)	10,320	80	△ 0.6	11,017	△ 3.2	95.52	2.2	0.0	98.8	4,879
10 期末 (2014年 5 月 8 日)	9,929	80	△ 3.0	10,604	△ 3.7	95.03	△ 0.5	0.0	98.4	4,797
11 期末 (2014年 6 月 9 日)	10,462	80	6.2	11,364	7.2	95.77	0.8	0.0	99.1	5,027
12 期末 (2014年 7 月 8 日)	10,621	80	2.3	11,781	3.7	95.42	△ 0.4	0.0	98.6	4,970
13 期末 (2014年 8 月 8 日)	10,455	80	△ 0.8	11,581	△ 1.7	94.62	△ 0.8	0.0	98.8	4,745
14 期末 (2014年 9 月 8 日)	10,980	80	5.8	11,904	2.8	98.39	4.0	0.0	97.8	5,061
15 期末 (2014年10月 8 日)	10,577	80	△ 2.9	11,882	△ 0.2	95.43	△ 3.0	0.0	97.9	4,756
16 期末 (2014年11月10日)	11,015	80	4.9	12,552	5.6	98.89	3.6	0.0	98.8	4,848
17 期末 (2014年12月 8 日)	11,549	80	5.6	13,307	6.0	101.00	2.1	0.0	97.6	5,035
18 期末 (2015年 1 月 8 日)	10,310	80	△ 10.0	12,517	△ 5.9	96.75	△ 4.2	0.0	98.5	4,265
19 期末 (2015年 2 月 9 日)	10,352	80	1.2	13,045	4.2	92.16	△ 4.7	0.0	99.4	4,120
20 期末 (2015年 3 月 9 日)	10,945	80	6.5	14,183	8.7	93.07	1.0	0.0	98.7	4,312
21 期末 (2015年 4 月 8 日)	10,841	80	△ 0.2	14,530	2.4	92.00	△ 1.1	0.0	98.6	4,223
22 期末 (2015年 5 月 8 日)	10,990	80	2.1	14,494	△ 0.2	94.58	2.8	0.0	99.0	4,151
23 期末 (2015年 6 月 8 日)	11,495	80	5.3	15,345	5.9	95.62	1.1	0.0	98.9	4,174
24 期末 (2015年 7 月 8 日)	10,536	80	△ 7.6	15,070	△ 1.8	91.03	△ 4.8	0.0	99.6	3,686
25 期末 (2015年 8 月10日)	10,530	80	0.7	15,456	2.6	92.02	1.1	0.0	99.2	3,631
26 期末 (2015年 9 月 8 日)	8,178	80	△ 21.6	13,307	△ 13.9	82.96	△ 9.8	0.0	98.8	2,848
27 期末 (2015年10月 8 日)	8,750	80	8.0	13,744	3.3	86.57	4.4	0.0	99.7	2,970
28 期末 (2015年11月 9 日)	9,100	80	4.9	14,392	4.7	86.79	0.3	0.0	98.0	3,024
29 期末 (2015年12月 8 日)	9,539	80	5.7	14,591	1.4	89.58	3.2	0.0	99.2	3,101

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

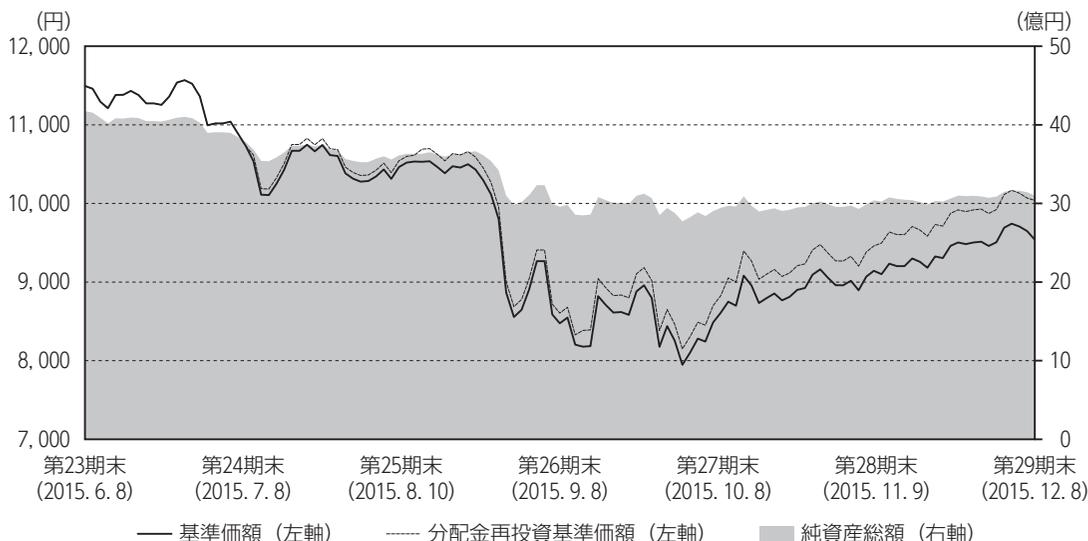
(注 3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注 4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第24期首：11,495円

第29期末：9,539円 (既払分配金480円)

騰落率：△12.7% (分配金再投資ベース)

■基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオが下落してマイナス要因となり、また、オプション取引戦略についても若干のマイナス要因となりました。為替取引 (日本円売り/豪ドル買い) は、豪ドルが対円で下落 (円高) したことがマイナス要因となった一方、プレミアム (金利差相当分の収益) はプラス要因となりました。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第24期	(期首) 2015年6月8日	11,495	—	15,345	—	95.62	—	0.0	98.9
	6月末	10,994	△ 4.4	14,956	△ 2.5	93.93	△ 1.8	0.0	98.9
	(期末) 2015年7月8日	10,616	△ 7.6	15,070	△ 1.8	91.03	△ 4.8	0.0	99.6
第25期	(期首) 2015年7月8日	10,536	—	15,070	—	91.03	—	0.0	99.6
	7月末	10,344	△ 1.8	15,162	0.6	90.61	△ 0.5	0.0	98.4
	(期末) 2015年8月10日	10,610	0.7	15,456	2.6	92.02	1.1	0.0	99.2
第26期	(期首) 2015年8月10日	10,530	—	15,456	—	92.02	—	0.0	99.2
	8月末	9,266	△ 12.0	14,265	△ 7.7	86.55	△ 5.9	0.0	97.9
	(期末) 2015年9月8日	8,258	△ 21.6	13,307	△ 13.9	82.96	△ 9.8	0.0	98.8
第27期	(期首) 2015年9月8日	8,178	—	13,307	—	82.96	—	0.0	98.8
	9月末	7,948	△ 2.8	12,661	△ 4.9	84.06	1.3	0.0	98.7
	(期末) 2015年10月8日	8,830	8.0	13,744	3.3	86.57	4.4	0.0	99.7
第28期	(期首) 2015年10月8日	8,750	—	13,744	—	86.57	—	0.0	99.7
	10月末	8,958	2.4	14,241	3.6	85.97	△ 0.7	0.0	99.1
	(期末) 2015年11月9日	9,180	4.9	14,392	4.7	86.79	0.3	0.0	98.0
第29期	(期首) 2015年11月9日	9,100	—	14,392	—	86.79	—	0.0	98.0
	11月末	9,459	3.9	14,676	2.0	88.12	1.5	0.0	99.1
	(期末) 2015年12月8日	9,619	5.7	14,591	1.4	89.58	3.2	0.0	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第24期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となりました。2015年8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたこと、米国の年内利上げ開始が織り込まれ市場の不透明感が後退したことなどを受け、株価は上昇しました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

2015年6月下旬より、ギリシャのデフォルト懸念から世界各国でリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドルは対円で下落しました。8月下旬には、主要輸出先である中国をはじめとした世界的な景気減速懸念が広がり、市場のリスク回避の流れが加速し、下落幅を広げました。その後は、世界の株式市況が上昇しリスク回避姿勢が後退したことや、市場予想を上回るオーストラリアの経済指標などを受けてオーストラリアの利下げ観測が徐々に後退したことなどから、豪ドルは対円で上昇し、下落幅を縮小して第29期末を迎えました。

○短期金利市況

オーストラリアの短期金利は、RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利を2.00%で据え置きました。一方、日本の短期金利は、日銀が量的・質的金融緩和など主要政策を継続する中、低位で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（豪ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド (豪ドル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期間は、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○クロッキーファンド (豪ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOPIX指数 (配当除く) を下回り、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働きました。オプション取引戦略のパフォーマンスは若干のマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、村田製作所 (電気機器)、セコム (サービス業)、第一三共 (医薬品)、SMC (機械)、ダイキン工業 (機械) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、住友金属鉱山 (非鉄金属)、旭化成 (化学)、富士通 (電気機器)、ソフトバンクグループ (情報・通信業)、日揮 (建設業) でした。

円建ての資産に対して、日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないました。

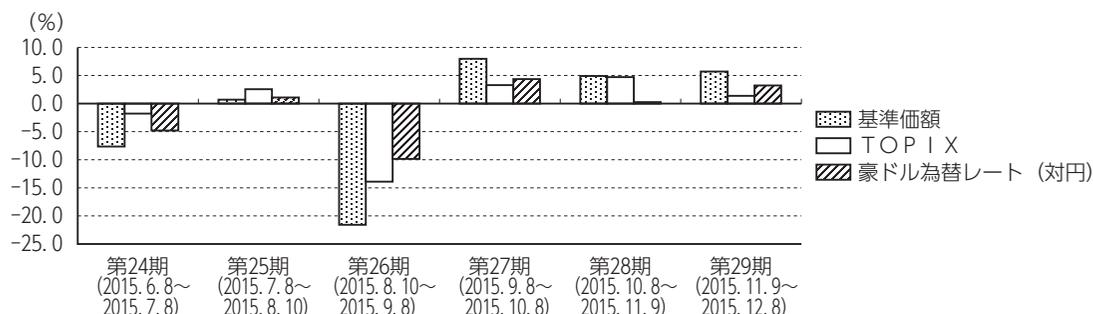
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第24期から第29期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2015年6月9日 ～2015年7月8日	2015年7月9日 ～2015年8月10日	2015年8月11日 ～2015年9月8日	2015年9月9日 ～2015年10月8日	2015年10月9日 ～2015年11月9日	2015年11月10日 ～2015年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（%）	0.75	0.75	0.97	0.91	0.87	0.83
当期の収益（円）	80	80	80	80	80	80
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,651	1,669	1,683	1,713	1,716	1,720

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	100.42円	97.31円	93.29円	110.55円	81.93円	84.17円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	436.21	448.58	476.03	480.64	495.98	513.75
(d) 分配準備積立金	1,195.07	1,203.81	1,193.72	1,202.46	1,218.35	1,202.81
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,731.70	1,749.70	1,763.05	1,793.66	1,796.28	1,800.74
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,651.70	1,669.70	1,683.05	1,713.66	1,716.28	1,720.74

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第24期～第29期		項 目 の 概 要
	(2015.6.9～2015.12.8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	71円	0.731%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,673円です。
（投信会社）	(25)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0.459)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	71	0.735	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

決算期	第24期～第29期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	千口 2,305,296	千円 211,812	千口 5,802,307	千円 535,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

銘柄	第24期			第29期		
	買付		平均単価	売付		平均単価
	口数	金額		口数	金額	
CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 5,802,307	千円 535,000	円 92	千口 5,802,307	千円 535,000	円 92

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第24期～第29期)中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第24期～第29期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

区分	第24期			第29期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 38,662	百万円 3,559	% 9.2	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	1,300,814	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 29 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS	33,922.588	3,077,151	99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月8日現在

項 目	第 29 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,077,151	98.1
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	59,763	1.9
投資信託財産総額	3,137,015	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第23期末	第 29 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	99	99	100

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年7月8日)、(2015年8月10日)、(2015年9月8日)、(2015年10月8日)、(2015年11月9日)、(2015年12月8日)現在

項 目	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
(A) 資産	3,795,493,323円	3,667,130,942円	2,885,869,682円	3,064,326,944円	3,055,328,486円	3,147,015,943円
コール・ローン等	82,855,577	63,285,412	71,698,077	83,548,633	90,827,852	59,763,876
投資信託受益証券 (評価額)	3,672,537,657	3,603,745,441	2,814,071,516	2,960,678,212	2,964,400,535	3,077,151,968
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	100,089	100,089	100,089	100,099	100,099	100,099
未収入金	40,000,000	—	—	20,000,000	—	10,000,000
(B) 負債	109,109,631	35,593,972	37,526,739	94,039,932	30,502,821	45,399,865
未払金	40,000,000	—	—	20,000,000	—	10,000,000
未払収益分配金	27,990,292	27,589,574	27,861,988	27,155,596	26,591,477	26,011,091
未払解約金	36,264,697	3,157,329	5,726,856	43,225,444	—	5,683,277
未払信託報酬	4,827,936	4,793,847	3,863,304	3,564,584	3,796,041	3,570,446
その他未払費用	26,706	53,222	74,591	94,308	115,303	135,051
(C) 純資産総額 (A - B)	3,686,383,692	3,631,536,970	2,848,342,943	2,970,287,012	3,024,825,665	3,101,616,078
元本	3,498,786,624	3,448,696,872	3,482,748,550	3,394,449,528	3,323,934,672	3,251,386,386
次期繰越損益金	187,597,068	182,840,098	△ 634,405,607	△ 424,162,516	△ 299,109,007	△ 149,770,308
(D) 受益権総口数	3,498,786,624□	3,448,696,872□	3,482,748,550□	3,394,449,528□	3,323,934,672□	3,251,386,386□
1万口当り基準価額 (C/D)	10,536円	10,530円	8,178円	8,750円	9,100円	9,539円

*第23期末における元本額は3,631,521,070円、当作成期間(第24期~第29期)中における追加設定元本額は241,143,670円、同解約元本額は621,278,354円です。

*第29期末の計算口数当りの純資産額は9,539円です。

*第29期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は149,770,308円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)

■損益の状況

第24期 自 2015年6月9日 至 2015年7月8日 第26期 自 2015年8月11日 至 2015年9月8日 第28期 自 2015年10月9日 至 2015年11月9日
 第25期 自 2015年7月9日 至 2015年8月10日 第27期 自 2015年9月9日 至 2015年10月8日 第29期 自 2015年11月10日 至 2015年12月8日

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(A) 配当等収益	39,989,956円	38,379,767円	36,376,319円	38,133,926円	27,967,878円	27,957,688円
受取配当金	39,987,414	38,376,709	36,372,875	38,131,934	27,965,732	27,955,357
受取利息	2,542	3,058	3,444	1,992	2,146	2,331
(B) 有価証券売買損益	△ 342,203,637	△ 7,526,393	△ 823,253,737	186,717,592	117,733,915	142,816,945
売買益	5,550,895	423,271	2,830,589	187,610,678	120,724,478	144,616,471
売買損	△ 347,754,532	△ 7,949,664	△ 826,084,326	△ 893,086	△ 2,990,563	△ 1,799,526
(C) 信託報酬等	△ 4,854,642	△ 4,820,363	△ 3,884,673	△ 3,584,301	△ 3,817,036	△ 3,590,194
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 307,068,323	26,033,011	△ 790,762,091	221,267,217	141,884,757	167,184,439
(E) 前期繰越損益金	372,043,137	36,104,732	34,106,397	△ 761,742,552	△ 549,232,462	△ 418,387,040
(F) 追加信託差損益金	150,612,546	148,291,929	150,112,075	143,468,415	134,830,175	127,443,384
(配当等相当額)	(152,621,121)	(154,703,038)	(165,791,829)	(163,153,448)	(164,863,118)	(167,042,162)
(売買損益相当額)	(△ 2,008,575)	(△ 6,411,109)	(△ 15,679,754)	(△ 19,685,033)	(△ 30,032,943)	(△ 39,598,778)
(G) 合計 (D + E + F)	215,587,360	210,429,672	△ 606,543,619	△ 397,006,920	△ 272,517,530	△ 123,759,217
(H) 収益分配金	△ 27,990,292	△ 27,589,574	△ 27,861,988	△ 27,155,596	△ 26,591,477	△ 26,011,091
次期繰越損益金 (G + H)	187,597,068	182,840,098	△ 634,405,607	△ 424,162,516	△ 299,109,007	△ 149,770,308
追加信託差損益金	150,612,546	148,291,929	150,112,075	143,468,415	134,830,175	127,443,384
(配当等相当額)	(152,621,121)	(154,703,038)	(165,791,829)	(163,153,448)	(164,863,118)	(167,042,162)
(売買損益相当額)	(△ 2,008,575)	(△ 6,411,109)	(△ 15,679,754)	(△ 19,685,033)	(△ 30,032,943)	(△ 39,598,778)
分配準備積立金	425,275,374	421,128,710	420,373,311	418,539,992	405,617,499	392,439,273
繰越損益金	△ 388,290,852	△ 386,580,541	△ 1,204,890,993	△ 986,170,923	△ 839,556,681	△ 669,652,965

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,135,314円	33,559,404円	32,491,646円	37,526,029円	27,235,007円	27,369,973円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	152,621,121	154,703,038	165,791,829	163,153,448	164,863,118	167,042,162
(d) 分配準備積立金	418,130,352	415,158,880	415,743,653	408,169,559	404,973,969	391,080,391
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	605,886,787	603,421,322	614,027,128	608,849,036	597,072,094	585,492,526
(f) 分配金	27,990,292	27,589,574	27,861,988	27,155,596	26,591,477	26,011,091
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	577,896,495	575,831,748	586,165,140	581,693,440	570,480,617	559,481,435
(h) 受益権総口数	3,498,786,624口	3,448,696,872口	3,482,748,550口	3,394,449,528口	3,323,934,672口	3,251,386,386口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	80円	80円	80円	80円	80円	80円
（単 価）	(10, 536円)	(10, 530円)	(8, 178円)	(8, 750円)	(9, 100円)	(9, 539円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2013年 8 月 8 日)	9,917	100	0.2	10,634	6.3	41.80	△ 4.5	0.0	98.3	14,410
2 期末 (2013年 9 月 9 日)	9,994	100	1.8	10,565	△ 0.6	43.20	3.3	0.0	98.4	15,093
3 期末 (2013年10月 8 日)	10,024	100	1.3	10,563	△ 0.0	43.90	1.6	0.0	98.5	15,326
4 期末 (2013年11月 8 日)	10,120	100	2.0	10,905	3.2	42.60	△ 3.0	0.0	98.0	16,518
5 期末 (2013年12月 9 日)	10,542	100	5.2	11,375	4.3	44.21	3.8	0.0	98.7	17,571
6 期末 (2014年 1 月 8 日)	10,745	100	2.9	11,812	3.8	44.17	△ 0.1	0.0	98.6	18,088
7 期末 (2014年 2 月10日)	9,787	100	△ 8.0	10,946	△ 7.3	43.08	△ 2.5	0.0	97.8	16,994
8 期末 (2014年 3 月10日)	10,473	100	8.0	11,386	4.0	44.10	2.4	0.0	98.8	18,382
9 期末 (2014年 4 月 8 日)	10,640	100	2.5	11,017	△ 3.2	46.40	5.2	0.0	98.6	18,863
10 期末 (2014年 5 月 8 日)	10,200	100	△ 3.2	10,604	△ 3.7	45.98	△ 0.9	0.0	97.0	18,737
11 期末 (2014年 6 月 9 日)	10,671	150	6.1	11,364	7.2	45.67	△ 0.7	0.0	98.8	20,127
12 期末 (2014年 7 月 8 日)	10,886	150	3.4	11,781	3.7	45.72	0.1	0.0	98.0	21,804
13 期末 (2014年 8 月 8 日)	10,564	150	△ 1.6	11,581	△ 1.7	44.46	△ 2.8	0.0	97.6	22,168
14 期末 (2014年 9 月 8 日)	11,121	150	6.7	11,904	2.8	46.84	5.4	0.0	98.2	25,072
15 期末 (2014年10月 8 日)	10,666	150	△ 2.7	11,882	△ 0.2	45.16	△ 3.6	0.0	98.2	26,224
16 期末 (2014年11月10日)	10,684	150	1.6	12,552	5.6	44.70	△ 1.0	0.0	97.5	27,326
17 期末 (2014年12月 8 日)	11,356	150	7.7	13,307	6.0	46.97	5.1	0.0	98.6	29,388
18 期末 (2015年 1 月 8 日)	10,144	150	△ 9.4	12,517	△ 5.9	44.52	△ 5.2	0.0	98.5	26,191
19 期末 (2015年 2 月 9 日)	10,165	150	1.7	13,045	4.2	42.73	△ 4.0	0.0	98.0	26,838
20 期末 (2015年 3 月 9 日)	9,869	150	△ 1.4	14,183	8.7	39.41	△ 7.8	0.0	98.0	26,918
21 期末 (2015年 4 月 8 日)	9,620	150	△ 1.0	14,530	2.4	38.41	△ 2.5	0.0	98.8	26,376
22 期末 (2015年 5 月 8 日)	9,573	150	1.1	14,494	△ 0.2	39.60	3.1	0.0	98.9	26,270
23 期末 (2015年 6 月 8 日)	10,040	150	6.4	15,345	5.9	39.94	0.9	0.0	99.0	27,402
24 期末 (2015年 7 月 8 日)	9,389	150	△ 5.0	15,070	△ 1.8	38.40	△ 3.9	0.0	98.6	25,244
25 期末 (2015年 8 月10日)	8,582	150	△ 7.0	15,456	2.6	35.47	△ 7.6	0.0	98.8	22,536
26 期末 (2015年 9 月 8 日)	6,376	150	△ 24.0	13,307	△ 13.9	31.07	△ 12.4	0.0	99.0	16,572
27 期末 (2015年10月 8 日)	6,526	150	4.7	13,744	3.3	30.88	△ 0.6	0.0	98.9	16,630
28 期末 (2015年11月 9 日)	6,839	150	7.1	14,392	4.7	32.72	6.0	0.0	98.8	17,320
29 期末 (2015年12月 8 日)	7,010	150	4.7	14,591	1.4	32.71	△ 0.0	0.0	98.9	17,382

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

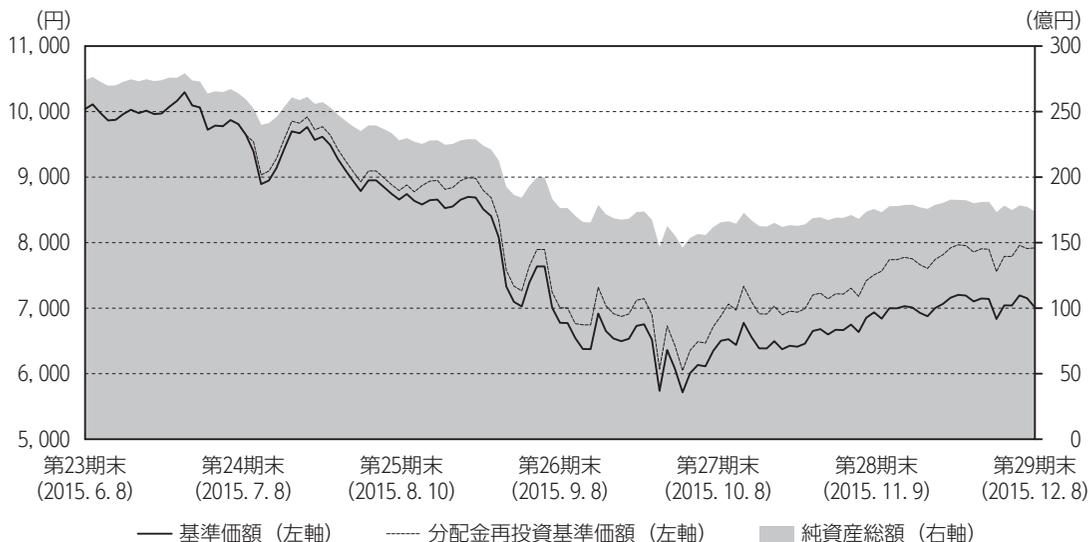
(注 3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注 4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第24期首：10,040円

第29期末：7,010円 (既払分配金900円)

騰落率：△21.1% (分配金再投資ベース)

■基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオが下落してマイナス要因となり、また、オプション取引戦略についても若干のマイナス要因となりました。為替取引(日本円売り/ブラジル・リアル買い)は、ブラジル・リアルが対円で下落(円高)したことがマイナス要因となった一方、プレミアム(金利差相当分の収益)はプラス要因となりました。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第24期	(期首) 2015年 6月 8日	10,040	—	15,345	—	39.94	—	0.0	99.0
	6月末	9,723	△ 3.2	14,956	△ 2.5	39.27	△ 1.7	0.0	98.9
	(期末) 2015年 7月 8日	9,539	△ 5.0	15,070	△ 1.8	38.40	△ 3.9	0.0	98.6
第25期	(期首) 2015年 7月 8日	9,389	—	15,070	—	38.40	—	0.0	98.6
	7月末	8,952	△ 4.7	15,162	0.6	36.78	△ 4.2	0.0	98.8
	(期末) 2015年 8月 10日	8,732	△ 7.0	15,456	2.6	35.47	△ 7.6	0.0	98.8
第26期	(期首) 2015年 8月 10日	8,582	—	15,456	—	35.47	—	0.0	98.8
	8月末	7,637	△ 11.0	14,265	△ 7.7	33.82	△ 4.7	0.0	99.2
	(期末) 2015年 9月 8日	6,526	△ 24.0	13,307	△ 13.9	31.07	△ 12.4	0.0	99.0
第27期	(期首) 2015年 9月 8日	6,376	—	13,307	—	31.07	—	0.0	99.0
	9月末	5,714	△ 10.4	12,661	△ 4.9	29.53	△ 5.0	0.0	99.3
	(期末) 2015年 10月 8日	6,676	4.7	13,744	3.3	30.88	△ 0.6	0.0	98.9
第28期	(期首) 2015年 10月 8日	6,526	—	13,744	—	30.88	—	0.0	98.9
	10月末	6,665	2.1	14,241	3.6	31.39	1.7	0.0	99.1
	(期末) 2015年 11月 9日	6,989	7.1	14,392	4.7	32.72	6.0	0.0	98.8
第29期	(期首) 2015年 11月 9日	6,839	—	14,392	—	32.72	—	0.0	98.8
	11月末	7,141	4.4	14,676	2.0	31.93	△ 2.4	0.0	98.8
	(期末) 2015年 12月 8日	7,160	4.7	14,591	1.4	32.71	△ 0.0	0.0	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第24期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となりました。2015年8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたこと、米国の年内利上げ開始が織り込まれ市場の不透明感が後退したことなどを受け、株価は上昇しました。

○為替相場

ブラジル・レアルは対円で下落しました。

ブラジル・レアルは、2015年7月から9月下旬にかけて、中国やブラジル国内の景気鈍化懸念が高まったことやブラジルの政治的不透明感の高まり、また原油などの資源価格の下落を受けて、大幅に下落しました。しかしその後、米国の利上げ先送り観測やレビ財務大臣の辞任懸念の後退、一部の財政再建法案の成立が好感されたことなどから、ブラジル・レアルの下落幅を縮小して第29期末を迎えました。

○短期金利市況

ブラジルの短期金利は、ブラジル中央銀行が当期間中に政策金利を計0.50%ポイント引上げて14.25%としました。一方、日本の短期金利は、日銀が量的・質的金融緩和など主要政策を継続する中、低位で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（ブラジル・レアル・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み

合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期間は、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOP 1 X 指数（配当除く）を下回り、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働きました。オプション取引戦略のパフォーマンスは若干のマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、村田製作所（電気機器）、セコム（サービス業）、第一三共（医薬品）、SMC（機械）、ダイキン工業（機械）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、住友金属鉱山（非鉄金属）、旭化成（化学）、富士通（電気機器）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）、日揮（建設業）でした。

円建ての資産に対して、日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないました。

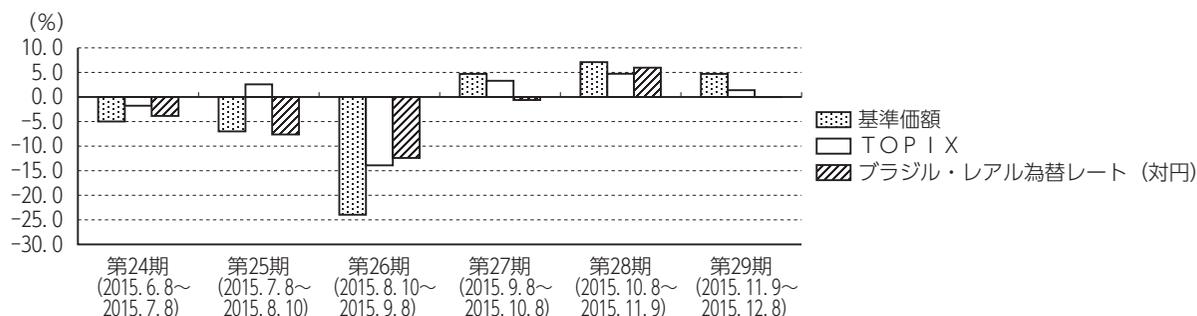
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第24期から第29期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ150円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2015年6月9日 ～2015年7月8日	2015年7月9日 ～2015年8月10日	2015年8月11日 ～2015年9月8日	2015年9月9日 ～2015年10月8日	2015年10月9日 ～2015年11月9日	2015年11月10日 ～2015年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	150	150	150	150	150	150
対基準価額比率（%）	1.57	1.72	2.30	2.25	2.15	2.09
当期の収益（円）	150	150	150	150	103	123
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	46	26
翌期繰越分配対象額（円）	1,642	1,672	1,696	1,726	1,680	1,654

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	188.29円	179.00円	173.04円	179.85円	103.94円	123.02円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	788.04	799.34	808.14	818.58	826.14	845.32
(d) 分配準備積立金	816.02	844.19	865.06	878.07	900.52	836.47
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,792.35	1,822.54	1,846.25	1,876.51	1,830.61	1,804.82
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,642.35	1,672.54	1,696.25	1,726.51	1,680.61	1,654.82

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第24期～第29期		項 目 の 概 要
	(2015. 6. 9～2015. 12. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	57円	0.732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,805円です。
(投信会社)	(20)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(36)	(0.459)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.735	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

決算期	第24期～第29期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	千口 37,395.5	千円 2,610,381	千口 62,930.979	千円 4,320,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

銘柄	第24期			第29期		
	買付		平均単価	売付		平均単価
	口数	金額		口数	金額	
	千口	千円	円	千口	千円	円
CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	62,930.979	4,320,000	68			

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第24期～第29期)中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第24期～第29期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

区分	第24期			第29期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	38,662	3,559	9.2	—	—	—
コール・ローン	1,300,814	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 29 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS	267,431.741	17,193,186	98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月8日現在

項 目	第 29 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	17,193,186	96.4
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	642,493	3.6
投資信託財産総額	17,836,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第23期末			第 29 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	400			

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年7月8日)、(2015年8月10日)、(2015年9月8日)、(2015年10月8日)、(2015年11月9日)、(2015年12月8日)現在

項 目	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
(A) 資産	25,865,488,907円	23,062,109,669円	17,037,484,781円	17,054,558,905円	17,741,148,882円	17,916,080,602円
コール・ローン等	968,520,615	786,890,363	632,461,033	613,745,820	625,999,271	642,493,538
投資信託受益証券 (評価額)	24,896,567,933	22,274,818,947	16,404,623,389	16,440,412,687	17,114,749,213	17,193,186,666
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	400,359	400,359	400,359	400,398	400,398	400,398
未収入金	—	—	—	—	—	80,000,000
(B) 負債	621,469,120	525,890,038	465,411,467	424,209,165	421,031,298	533,621,595
未払金	—	—	—	—	—	80,000,000
未払収益分配金	403,316,248	393,909,968	389,884,775	382,266,922	379,884,103	371,946,830
未払解約金	185,437,009	99,341,212	51,166,304	21,656,500	19,035,245	60,065,979
未払信託報酬	32,537,553	32,281,884	23,871,298	19,687,695	21,395,492	20,777,338
その他未払費用	178,310	356,974	489,090	598,048	716,458	831,448
(C) 純資産総額 (A-B)	25,244,019,787	22,536,219,631	16,572,073,314	16,630,349,740	17,320,117,584	17,382,459,007
元本	26,887,749,888	26,260,664,558	25,992,318,372	25,484,461,504	25,325,606,867	24,796,455,396
次期繰越損益金	△ 1,643,730,101	△ 3,724,444,927	△ 9,420,245,058	△ 8,854,111,764	△ 8,005,489,283	△ 7,413,996,389
(D) 受益権総口数	26,887,749,888□	26,260,664,558□	25,992,318,372□	25,484,461,504□	25,325,606,867□	24,796,455,396□
1万口当り基準価額 (C/D)	9,389円	8,582円	6,376円	6,526円	6,839円	7,010円

*第23期末における元本額は27,293,022,442円、当作成期間 (第24期~第29期) 中における追加設定元本額は1,946,528,402円、同解約元本額は4,443,095,448円です。

*第29期末の計算口数当りの純資産額は7,010円です。

*第29期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,413,996,389円です。

■損益の状況

項目	第24期 自 2015年 6月 9日 至 2015年 7月 8日 第25期 自 2015年 7月 9日 至 2015年 8月10日	第26期 自 2015年 8月11日 至 2015年 9月 8日 第27期 自 2015年 9月 9日 至 2015年10月 8日	第28期 自 2015年10月 9日 至 2015年11月 9日 第29期 自 2015年11月10日 至 2015年12月 8日			
(A) 配当等収益	538,986,560円	502,540,012円	473,793,851円	470,226,459円	268,082,141円	313,152,043円
受取配当金	538,966,860	502,519,193	473,778,896	470,214,984	268,071,275	313,134,172
受取利息	19,700	20,819	14,955	11,475	10,866	17,871
(B) 有価証券売買損益	△ 1,853,131,565	△ 2,188,520,590	△ 5,783,401,007	△ 313,604,765	926,567,678	495,318,538
売買益	15,099,518	50,728,136	66,882,137	344,746,016	927,391,443	506,356,146
売買損	△ 1,868,231,083	△ 2,239,248,726	△ 5,850,283,144	△ 31,141,251	△ 823,765	△ 11,037,608
(C) 信託報酬等	△ 32,715,863	△ 32,460,548	△ 24,003,414	△ 19,796,653	△ 21,513,902	△ 20,892,328
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,346,860,868	△ 1,718,441,126	△ 5,333,610,570	△ 764,034,571	1,173,135,917	787,578,253
(E) 前期繰越損益金	△ 1,041,471,448	△ 2,694,259,144	△ 4,713,152,351	△ 10,117,155,065	△ 9,595,776,391	△ 8,437,048,623
(F) 追加信託差損益金	1,147,918,463	1,082,165,311	1,016,402,638	881,275,652	797,035,294	607,420,811
(配当等相当額)	(2,118,886,575)	(2,099,142,822)	(2,100,548,672)	(2,086,111,718)	(2,092,259,232)	(2,096,104,890)
(売買損益相当額)	(△ 970,968,112)	(△ 1,016,977,511)	(△ 1,084,146,034)	(△ 1,204,836,066)	(△ 1,295,223,938)	(△ 1,488,684,079)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,240,413,853	△ 3,330,534,959	△ 9,030,360,283	△ 8,471,844,842	△ 7,625,605,180	△ 7,042,049,559
(H) 収益分配金	△ 403,316,248	△ 393,909,968	△ 389,884,775	△ 382,266,922	△ 379,884,103	△ 371,946,830
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,643,730,101	△ 3,724,444,927	△ 9,420,245,058	△ 8,854,111,764	△ 8,005,489,283	△ 7,413,996,389
追加信託差損益金	1,147,918,463	1,082,165,311	1,016,402,638	881,275,652	797,035,294	607,420,811
(配当等相当額)	(2,118,886,575)	(2,099,142,822)	(2,100,548,672)	(2,086,111,718)	(2,092,259,232)	(2,096,104,890)
(売買損益相当額)	(△ 970,968,112)	(△ 1,016,977,511)	(△ 1,084,146,034)	(△ 1,204,836,066)	(△ 1,295,223,938)	(△ 1,488,684,079)
分配準備積立金	2,297,049,044	2,293,083,718	2,308,403,542	2,313,820,900	2,164,009,712	2,007,274,846
繰越損益金	△ 5,088,697,608	△ 7,099,693,956	△ 12,745,051,238	△ 12,049,208,316	△ 10,966,534,289	△ 10,028,692,046

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	506,270,701円	470,079,470円	449,790,438円	458,350,450円	263,254,428円	305,060,451円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,118,886,575	2,099,142,822	2,100,548,672	2,086,111,718	2,092,259,232	2,096,104,890
(d) 分配準備積立金	2,194,094,591	2,216,914,216	2,248,497,879	2,237,737,372	2,280,639,387	2,074,161,225
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,819,251,867	4,786,136,508	4,798,836,989	4,782,199,540	4,636,153,047	4,475,326,566
(f) 分配金	403,316,248	393,909,968	389,884,775	382,266,922	379,884,103	371,946,830
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,415,935,619	4,392,226,540	4,408,952,214	4,399,932,618	4,256,268,944	4,103,379,736
(h) 受益権総口数	26,887,749,888口	26,260,664,558口	25,992,318,372口	25,484,461,504口	25,325,606,867口	24,796,455,396口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	150円	150円	150円	150円	150円	150円
（単 価）	（9,389円）	（8,582円）	（6,376円）	（6,526円）	（6,839円）	（7,010円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★米ドル・コース (毎月分配型)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		米ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2013年 8 月 8 日)	10,026	60	0.9	10,634	6.3	96.73	1.3	0.0	98.0	12,180
2 期末 (2013年 9 月 9 日)	10,100	60	1.3	10,565	△ 0.6	99.65	3.0	0.0	98.8	13,179
3 期末 (2013年10月 8 日)	9,717	60	△ 3.2	10,563	△ 0.0	96.80	△ 2.9	0.0	98.1	14,126
4 期末 (2013年11月 8 日)	10,165	60	5.2	10,905	3.2	98.23	1.5	0.0	98.7	15,524
5 期末 (2013年12月 9 日)	10,724	60	6.1	11,375	4.3	103.07	4.9	0.0	98.4	16,180
6 期末 (2014年 1 月 8 日)	11,043	60	3.5	11,812	3.8	104.78	1.7	0.0	93.0	19,379
7 期末 (2014年 2 月10日)	10,117	60	△ 7.8	10,946	△ 7.3	102.48	△ 2.2	0.0	97.2	19,526
8 期末 (2014年 3 月10日)	10,615	60	5.5	11,386	4.0	103.23	0.7	0.0	98.7	19,281
9 期末 (2014年 4 月 8 日)	10,248	60	△ 2.9	11,017	△ 3.2	102.95	△ 0.3	0.0	98.7	18,546
10 期末 (2014年 5 月 8 日)	9,795	60	△ 3.8	10,604	△ 3.7	101.88	△ 1.0	0.0	98.2	17,978
11 期末 (2014年 6 月 9 日)	10,330	60	6.1	11,364	7.2	102.56	0.7	0.0	98.8	19,090
12 期末 (2014年 7 月 8 日)	10,446	60	1.7	11,781	3.7	101.75	△ 0.8	0.0	98.7	18,656
13 期末 (2014年 8 月 8 日)	10,386	60	0.0	11,581	△ 1.7	102.13	0.4	0.0	99.1	17,900
14 期末 (2014年 9 月 8 日)	10,807	60	4.6	11,904	2.8	105.09	2.9	0.0	99.2	18,295
15 期末 (2014年10月 8 日)	11,052	60	2.8	11,882	△ 0.2	108.26	3.0	0.0	98.7	17,355
16 期末 (2014年11月10日)	11,758	60	6.9	12,552	5.6	114.36	5.6	0.0	98.1	18,233
17 期末 (2014年12月 8 日)	12,729	60	8.8	13,307	6.0	121.58	6.3	0.0	98.7	18,773
18 期末 (2015年 1 月 8 日)	11,772	60	△ 7.0	12,517	△ 5.9	119.46	△ 1.7	0.0	98.3	16,860
19 期末 (2015年 2 月 9 日)	12,180	60	4.0	13,045	4.2	118.91	△ 0.5	0.0	99.3	17,181
20 期末 (2015年 3 月 9 日)	13,017	60	7.4	14,183	8.7	120.74	1.5	0.0	99.0	17,894
21 期末 (2015年 4 月 8 日)	13,050	60	0.7	14,530	2.4	120.24	△ 0.4	0.0	98.6	18,395
22 期末 (2015年 5 月 8 日)	12,812	60	△ 1.4	14,494	△ 0.2	119.83	△ 0.3	0.0	99.0	17,624
23 期末 (2015年 6 月 8 日)	13,923	60	9.1	15,345	5.9	125.49	4.7	0.0	98.1	18,436
24 期末 (2015年 7 月 8 日)	13,148	60	△ 5.1	15,070	△ 1.8	122.35	△ 2.5	0.0	98.4	17,434
25 期末 (2015年 8 月10日)	13,243	60	1.2	15,456	2.6	124.42	1.7	0.0	99.3	17,304
26 期末 (2015年 9 月 8 日)	11,003	60	△ 16.5	13,307	△ 13.9	119.42	△ 4.0	0.0	98.9	14,225
27 期末 (2015年10月 8 日)	11,337	60	3.6	13,744	3.3	120.04	0.5	0.0	99.1	14,050
28 期末 (2015年11月 9 日)	12,137	60	7.6	14,392	4.7	123.31	2.7	0.0	99.1	14,653
29 期末 (2015年12月 8 日)	12,342	60	2.2	14,591	1.4	123.27	△ 0.0	0.0	99.0	14,538

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1 営業日目の日付の終値を採用しています。

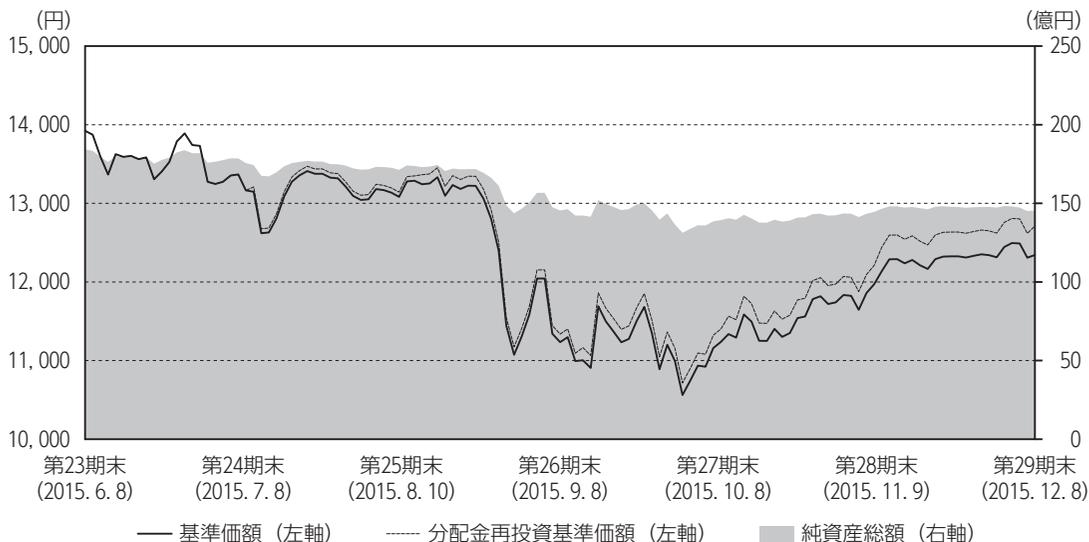
(注 3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注 4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第24期首：13,923円

第29期末：12,342円（既払分配金360円）

騰落率：△8.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオが下落してマイナス要因となり、また、オプション取引戦略についても若干のマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／米ドル買い）は、米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因になった一方、プレミアム（金利差相当分の収益）はプラス要因となりました。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第24期	(期首) 2015年 6月 8日	13,923	—	15,345	—	125.49	—	0.0	98.1
	6月末	13,274	△ 4.7	14,956	△ 2.5	122.45	△ 2.4	0.0	98.1
	(期末) 2015年 7月 8日	13,208	△ 5.1	15,070	△ 1.8	122.35	△ 2.5	0.0	98.4
第25期	(期首) 2015年 7月 8日	13,148	—	15,070	—	122.35	—	0.0	98.4
	7月末	13,182	0.3	15,162	0.6	124.04	1.4	0.0	98.8
	(期末) 2015年 8月10日	13,303	1.2	15,456	2.6	124.42	1.7	0.0	99.3
第26期	(期首) 2015年 8月10日	13,243	—	15,456	—	124.42	—	0.0	99.3
	8月末	12,044	△ 9.1	14,265	△ 7.7	121.18	△ 2.6	0.0	98.9
	(期末) 2015年 9月 8日	11,063	△ 16.5	13,307	△ 13.9	119.42	△ 4.0	0.0	98.9
第27期	(期首) 2015年 9月 8日	11,003	—	13,307	—	119.42	—	0.0	98.9
	9月末	10,561	△ 4.0	12,661	△ 4.9	119.96	0.5	0.0	98.9
	(期末) 2015年10月 8日	11,397	3.6	13,744	3.3	120.04	0.5	0.0	99.1
第28期	(期首) 2015年10月 8日	11,337	—	13,744	—	120.04	—	0.0	99.1
	10月末	11,833	4.4	14,241	3.6	120.90	0.7	0.0	99.0
	(期末) 2015年11月 9日	12,197	7.6	14,392	4.7	123.31	2.7	0.0	99.1
第29期	(期首) 2015年11月 9日	12,137	—	14,392	—	123.31	—	0.0	99.1
	11月末	12,341	1.7	14,676	2.0	122.82	△ 0.4	0.0	98.9
	(期末) 2015年12月 8日	12,402	2.2	14,591	1.4	123.27	△ 0.0	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第24期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となりました。2015年8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたこと、米国の年内利上げ開始が織り込まれ市場の不透明感が後退したことなどを受け、株価は上昇しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。

2015年8月下旬に、世界的な景気減速懸念が広がり市場のリスク回避姿勢が強まる中で円買い圧力が優勢となり、米ドルは対円で大きく下落しました。10月中旬から第29期末にかけては、欧州や中国での金融緩和姿勢の強まりや米国での年内利上げ観測の高まりを受けて上昇したものの、当期間を通しては下落しました。

○短期金利市況

米国の短期金利は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%で据え置きました。一方、日本の短期金利は、日銀が量的・質的金融緩和など主要政策を継続する中、低位で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（米ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り/米ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (米ドル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期間は、クロッキーファンド (米ドル・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○クロッキーファンド (米ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOPIX指数 (配当除く) を下回り、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働きました。オプション取引戦略のパフォーマンスは若干のマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、村田製作所 (電気機器)、セコム (サービス業)、第一三共 (医薬品)、SMC (機械)、ダイキン工業 (機械) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、住友金属鉱山 (非鉄金属)、旭化成 (化学)、富士通 (電気機器)、ソフトバンクグループ (情報・通信業)、日揮 (建設業) でした。

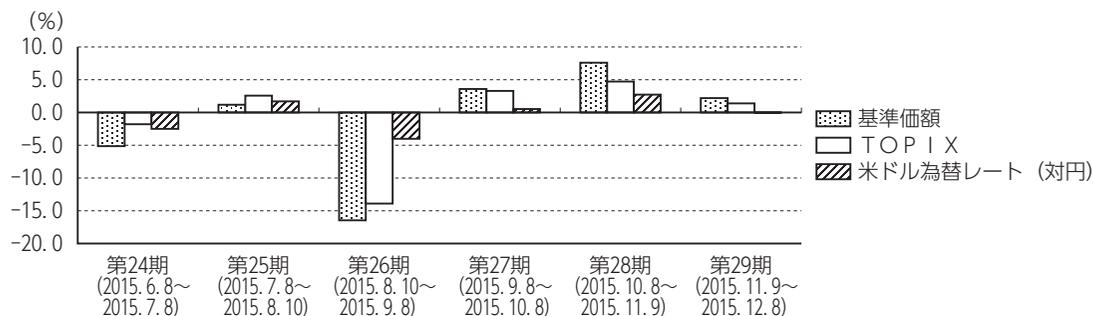
円建ての資産に対して、日本円売り/米ドル買いの為替取引を行ないました。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第24期から第29期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2015年6月9日 ～2015年7月8日	2015年7月9日 ～2015年8月10日	2015年8月11日 ～2015年9月8日	2015年9月9日 ～2015年10月8日	2015年10月9日 ～2015年11月9日	2015年11月10日 ～2015年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	0.45	0.45	0.54	0.53	0.49	0.48
当期の収益（円）	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,967	4,010	4,048	4,104	4,142	4,171

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	92.67円	101.82円	96.88円	115.74円	97.11円	89.26円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	960.10	1,001.35	1,045.37	1,104.06	1,125.05	1,154.37
(d) 分配準備積立金	2,975.00	2,967.43	2,965.97	2,944.96	2,979.98	2,988.12
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,027.78	4,070.62	4,108.23	4,164.78	4,202.15	4,231.75
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,967.78	4,010.62	4,048.23	4,104.78	4,142.15	4,171.75

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第24期～第29期		項 目 の 概 要
	(2015.6.9～2015.12.8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	90円	0.731%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,330円です。
（投信会社）	(32)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(57)	(0.459)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	0.735	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

決算期	第24期～第29期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	千口 7,176.684	千円 831,218	千口 18,897.751	千円 2,100,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

銘柄	第24期			第29期		
	買付		平均単価	売付		平均単価
	口数	金額		口数	金額	
	千口	千円	円	千口	千円	円
CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	18,897.751	2,100,000	111			

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第24期～第29期)中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第24期～第29期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

区分	第24期			第29期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	38,662	3,559	9.2	—	—	—
コール・ローン	1,300,814	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 29 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS	124, 141, 063	14, 392, 170	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月8日現在

項 目	第 29 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	14, 392, 170	97.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	327, 326	2.2
投資信託財産総額	14, 719, 897	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 29 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年7月8日)、(2015年8月10日)、(2015年9月8日)、(2015年10月8日)、(2015年11月9日)、(2015年12月8日)現在

項 目	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
(A) 資産	17, 712, 713, 562円	17, 498, 220, 461円	14, 357, 765, 852円	14, 314, 687, 262円	14, 899, 227, 890円	14, 739, 897, 296円
コール・ローン等	548, 603, 756	309, 894, 759	282, 833, 974	288, 978, 503	301, 977, 933	327, 326, 849
投資信託受益証券 (評価額)	17, 163, 709, 447	17, 187, 925, 343	14, 074, 531, 519	13, 925, 308, 361	14, 516, 849, 559	14, 392, 170, 049
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	400, 359	400, 359	400, 359	400, 398	400, 398	400, 398
未収入金	—	—	—	100, 000, 000	80, 000, 000	20, 000, 000
(B) 負債	277, 847, 552	193, 235, 807	132, 668, 683	263, 965, 364	245, 887, 087	201, 747, 447
未払金	—	—	—	100, 000, 000	80, 000, 000	20, 000, 000
未払収益分配金	79, 562, 116	78, 406, 262	77, 570, 319	74, 363, 647	72, 441, 328	70, 674, 523
未払解約金	176, 669, 962	91, 709, 867	36, 234, 105	71, 945, 257	74, 824, 629	93, 332, 870
未払信託報酬	21, 496, 506	22, 874, 115	18, 516, 221	17, 213, 161	18, 077, 785	17, 102, 063
その他未払費用	118, 968	245, 563	348, 038	443, 299	543, 345	637, 991
(C) 純資産総額 (A - B)	17, 434, 866, 010	17, 304, 984, 654	14, 225, 097, 169	14, 050, 721, 898	14, 653, 340, 803	14, 538, 149, 849
元本	13, 260, 352, 760	13, 067, 710, 440	12, 928, 386, 661	12, 393, 941, 331	12, 073, 554, 788	11, 779, 087, 184
次期繰越損益金	4, 174, 513, 250	4, 237, 274, 214	1, 296, 710, 508	1, 656, 780, 567	2, 579, 786, 015	2, 759, 062, 665
(D) 受益権総口数	13, 260, 352, 760□	13, 067, 710, 440□	12, 928, 386, 661□	12, 393, 941, 331□	12, 073, 554, 788□	11, 779, 087, 184□
1万口当り基準価額 (C/D)	13, 148円	13, 243円	11, 003円	11, 337円	12, 137円	12, 342円

*第23期末における元本額は13, 241, 683, 870円、当作成期間 (第24期~第29期) 中における追加設定元本額は1, 191, 280, 108円、同解約元本額は2, 653, 876, 794円です。

*第29期末の計算口数当りの純資産額は12, 342円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)

■損益の状況

第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	
第24期 自 2015年6月9日 至 2015年7月8日	第25期 自 2015年7月9日 至 2015年8月10日	第26期 自 2015年8月11日 至 2015年9月8日	第27期 自 2015年9月9日 至 2015年10月8日	第28期 自 2015年10月9日 至 2015年11月9日	第29期 自 2015年11月10日 至 2015年12月8日	
項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(A) 配当等収益	144,511,088円	148,175,321円	143,880,890円	148,565,523円	119,306,365円	110,948,678円
受取配当金	144,491,539	148,160,549	143,871,248	148,554,285	119,296,895	110,939,347
受取利息	19,549	14,772	9,642	11,238	9,470	9,331
(B) 有価証券売買損益	△ 1,050,671,450	77,389,452	△ 2,927,568,517	355,011,149	935,862,731	217,636,009
売買益	18,597,022	77,454,999	30,518,259	372,696,361	941,207,829	222,298,645
売買損	△ 1,069,268,472	△ 65,547	△ 2,958,086,776	△ 17,685,212	△ 5,345,098	△ 4,662,636
(C) 信託報酬等	△ 21,615,474	△ 23,000,710	△ 18,618,696	△ 17,308,422	△ 18,177,831	△ 17,196,709
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 927,775,836	202,564,063	△ 2,802,306,323	486,268,250	1,036,991,265	311,387,978
(E) 前期繰越損益金	3,944,958,894	2,856,210,314	2,906,168,680	24,719,206	422,397,876	1,340,127,321
(F) 追加信託差損益金	1,236,892,308	1,256,906,099	1,270,418,470	1,220,156,758	1,192,838,202	1,178,221,889
(配当等相当額)	(1,273,133,162)	(1,308,540,525)	(1,351,505,589)	(1,368,377,216)	(1,358,345,592)	(1,359,744,026)
(売買損益相当額)	(△ 36,240,854)	(△ 51,634,426)	(△ 81,087,119)	(△ 148,220,458)	(△ 165,507,390)	(△ 181,522,137)
(G) 合計 (D + E + F)	4,254,075,366	4,315,680,476	1,374,280,827	1,731,144,214	2,652,227,343	2,829,737,188
(H) 収益分配金	△ 79,562,116	△ 78,406,262	△ 77,570,319	△ 74,363,647	△ 72,441,328	△ 70,674,523
次期繰越損益金 (G + H)	4,174,513,250	4,237,274,214	1,296,710,508	1,656,780,567	2,579,786,015	2,759,062,665
追加信託差損益金	1,236,892,308	1,256,906,099	1,270,418,470	1,220,156,758	1,192,838,202	1,178,221,889
(配当等相当額)	(1,273,133,162)	(1,308,540,525)	(1,351,505,589)	(1,368,377,216)	(1,358,345,592)	(1,359,744,026)
(売買損益相当額)	(△ 36,240,854)	(△ 51,634,426)	(△ 81,087,119)	(△ 148,220,458)	(△ 165,507,390)	(△ 181,522,137)
分配準備積立金	3,988,292,397	3,932,424,286	3,882,214,275	3,719,069,504	3,642,705,121	3,554,201,756
繰越損益金	△ 1,050,671,455	△ 952,056,171	△ 3,855,922,237	△ 3,282,445,695	△ 2,255,757,308	△ 1,973,360,980

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	122,895,619円	133,066,161円	125,262,195円	143,459,542円	117,250,459円	105,141,356円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,273,133,162	1,308,540,525	1,351,505,589	1,368,377,216	1,358,345,592	1,359,744,026
(d) 分配準備積立金	3,944,958,894	3,877,764,387	3,834,522,399	3,649,973,609	3,597,895,990	3,519,734,923
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	5,340,987,675	5,319,371,073	5,311,290,183	5,161,810,367	5,073,492,041	4,984,620,305
(f) 分配金	79,562,116	78,406,262	77,570,319	74,363,647	72,441,328	70,674,523
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,261,425,559	5,240,964,811	5,233,719,864	5,087,446,720	5,001,050,713	4,913,945,782
(h) 受益権総口数	13,260,352,760口	13,067,710,440口	12,928,386,661口	12,393,941,331口	12,073,554,788口	11,779,087,184口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（単 価）	(13, 148円)	(13, 243円)	(11, 003円)	(11, 337円)	(12, 137円)	(12, 342円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★通貨セレクト・コース (毎月分配型)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額 総
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2013年 8 月 8 日)	10,016	100	1.2	10,634	6.3	0.0	98.4	44,654
2 期末 (2013年 9 月 9 日)	9,832	100	△ 0.8	10,565	△ 0.6	0.0	98.8	44,609
3 期末 (2013年 10 月 8 日)	9,723	100	△ 0.1	10,563	△ 0.0	0.0	98.4	45,245
4 期末 (2013年 11 月 8 日)	9,944	100	3.3	10,905	3.2	0.0	98.9	48,541
5 期末 (2013年 12 月 9 日)	10,437	100	6.0	11,375	4.3	0.0	99.0	51,499
6 期末 (2014年 1 月 8 日)	10,526	100	1.8	11,812	3.8	0.0	98.7	51,675
7 期末 (2014年 2 月 10 日)	9,424	100	△ 9.5	10,946	△ 7.3	0.0	98.3	46,605
8 期末 (2014年 3 月 10 日)	9,865	100	5.7	11,386	4.0	0.0	98.6	49,998
9 期末 (2014年 4 月 8 日)	9,804	100	0.4	11,017	△ 3.2	0.0	98.8	49,362
10 期末 (2014年 5 月 8 日)	9,398	100	△ 3.1	10,604	△ 3.7	0.0	98.6	47,640
11 期末 (2014年 6 月 9 日)	9,998	100	7.4	11,364	7.2	0.0	99.2	50,551
12 期末 (2014年 7 月 8 日)	10,061	100	1.6	11,781	3.7	0.0	98.7	48,138
13 期末 (2014年 8 月 8 日)	9,761	100	△ 2.0	11,581	△ 1.7	0.0	99.2	45,093
14 期末 (2014年 9 月 8 日)	10,162	100	5.1	11,904	2.8	0.0	98.8	45,988
15 期末 (2014年 10 月 8 日)	9,804	100	△ 2.5	11,882	△ 0.2	0.0	99.0	43,351
16 期末 (2014年 11 月 10 日)	9,998	100	3.0	12,552	5.6	0.0	98.9	43,421
17 期末 (2014年 12 月 8 日)	10,519	100	6.2	13,307	6.0	0.0	98.7	43,604
18 期末 (2015年 1 月 8 日)	9,232	100	△ 11.3	12,517	△ 5.9	0.0	98.7	37,819
19 期末 (2015年 2 月 9 日)	9,369	100	2.6	13,045	4.2	0.0	99.0	37,812
20 期末 (2015年 3 月 9 日)	9,618	100	3.7	14,183	8.7	0.0	99.1	38,151
21 期末 (2015年 4 月 8 日)	9,723	100	2.1	14,530	2.4	0.0	98.8	37,677
22 期末 (2015年 5 月 8 日)	9,347	100	△ 2.8	14,494	△ 0.2	0.0	98.9	34,924
23 期末 (2015年 6 月 8 日)	9,881	100	6.8	15,345	5.9	0.0	98.9	34,865
24 期末 (2015年 7 月 8 日)	9,284	100	△ 5.0	15,070	△ 1.8	0.0	99.0	31,702
25 期末 (2015年 8 月 10 日)	8,937	100	△ 2.7	15,456	2.6	0.0	99.2	29,731
26 期末 (2015年 9 月 8 日)	6,788	100	△ 22.9	13,307	△ 13.9	0.0	99.0	22,069
27 期末 (2015年 10 月 8 日)	7,300	100	9.0	13,744	3.3	0.0	99.4	23,335
28 期末 (2015年 11 月 9 日)	7,659	100	6.3	14,392	4.7	0.0	99.3	23,834
29 期末 (2015年 12 月 8 日)	7,655	100	1.3	14,591	1.4	0.0	99.0	23,090

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

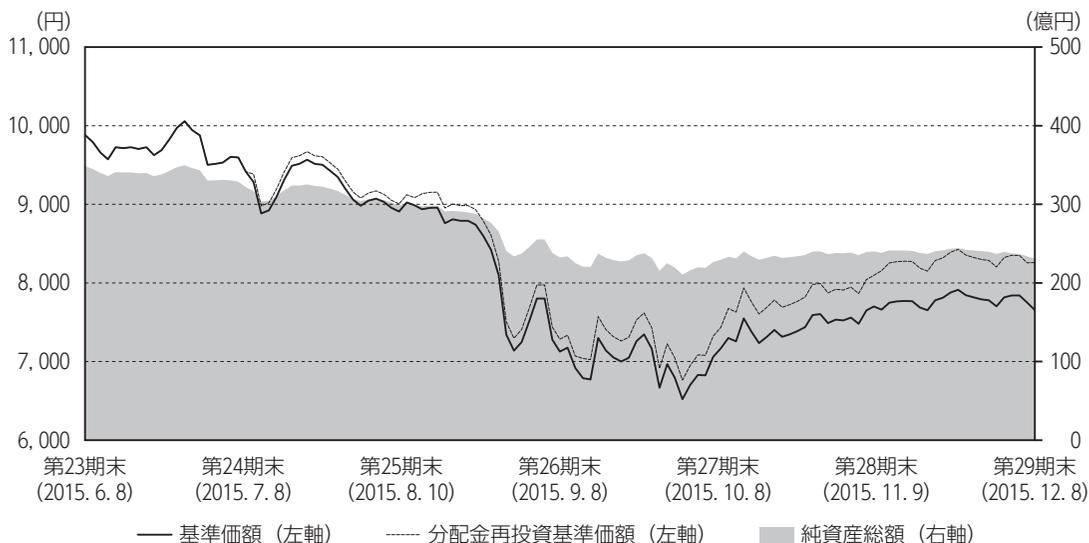
(注 2) T O P I X は、当ファンド設定日を 10,000 として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1 営業日目の日付の終値を採用しています。

(注 3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第24期首：9,881円

第29期末：7,655円（既払分配金600円）

騰落率：△16.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオが下落してマイナス要因となり、また、オプション取引戦略についても若干のマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／選定通貨（※）買い）は、選定通貨が対円でおおむね下落（円高）したことがマイナス要因となったものの、プレミアム（金利差相当分の収益）はプラス要因となりました。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第24期	(期首) 2015年 6月 8日	9,881	—	15,345	—	0.0	98.9
	6月末	9,502	△ 3.8	14,956	△ 2.5	0.0	99.6
	(期末) 2015年 7月 8日	9,384	△ 5.0	15,070	△ 1.8	0.0	99.0
第25期	(期首) 2015年 7月 8日	9,284	—	15,070	—	0.0	99.0
	7月末	9,073	△ 2.3	15,162	0.6	0.0	99.1
	(期末) 2015年 8月 10日	9,037	△ 2.7	15,456	2.6	0.0	99.2
第26期	(期首) 2015年 8月 10日	8,937	—	15,456	—	0.0	99.2
	8月末	7,801	△ 12.7	14,265	△ 7.7	0.0	99.2
	(期末) 2015年 9月 8日	6,888	△ 22.9	13,307	△ 13.9	0.0	99.0
第27期	(期首) 2015年 9月 8日	6,788	—	13,307	—	0.0	99.0
	9月末	6,520	△ 3.9	12,661	△ 4.9	0.0	99.3
	(期末) 2015年 10月 8日	7,400	9.0	13,744	3.3	0.0	99.4
第28期	(期首) 2015年 10月 8日	7,300	—	13,744	—	0.0	99.4
	10月末	7,523	3.1	14,241	3.6	0.0	99.0
	(期末) 2015年 11月 9日	7,759	6.3	14,392	4.7	0.0	99.3
第29期	(期首) 2015年 11月 9日	7,659	—	14,392	—	0.0	99.3
	11月末	7,780	1.6	14,676	2.0	0.0	99.2
	(期末) 2015年 12月 8日	7,755	1.3	14,591	1.4	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第24期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となりました。2015年8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたこと、米国の年内利上げ開始が織り込まれ市場の不透明感が後退したことなどを受け、株価は上昇しました。

○為替相場

選定通貨は対円で下落しました。

選定通貨は、第24期首から2015年6月末にかけては、ギリシャと国際債権団の支援協議が難航し、市場のリスク回避姿勢が強まったことから安全資産としての円が買われ（円高）、対円でおおむね下落しました。7月から9月末にかけても、中国株式市況や商品価格の下落に加え、中国の人民元切下げをきっかけに中国や新興国の景気減速懸念が高まったことで、選定通貨は軟調な推移となりました。しかし10月に入ると、米国の利上げ観測が後退し、金融緩和環境が維持されるとの期待から、資源国通貨や新興国通貨が買い戻され、選定通貨も堅調に推移しました。11月以降は、米国の年内利上げ観測の高まりが注目されましたが、各国個別の要因から選定通貨は対円でまちまちな動きとなりました。

○短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に日本円の短期金利をおおむね上回って推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
 - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。
 - ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「シティ世界国債インデックス」および「JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケットズ ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期間は、クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を下回り、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働きました。オプション取引戦略のパフォーマンスは若干のマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、村田製作所（電気機器）、セコム（サービス業）、第一三共（医薬品）、SMC（機械）、ダイキン工業（機械）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、住友金属鉱山（非鉄金属）、旭化成（化学）、富士通（電気機器）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）、日揮（建設業）でした。

選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、運用を行ないました。また、選定通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。

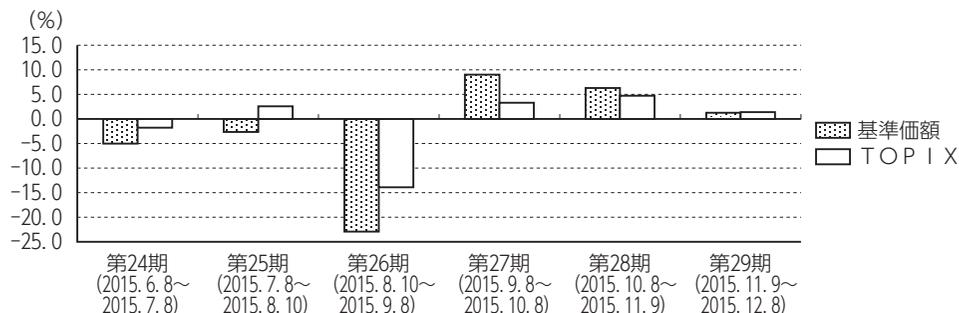
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第24期から第29期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ100円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2015年6月9日 ～2015年7月8日	2015年7月9日 ～2015年8月10日	2015年8月11日 ～2015年9月8日	2015年9月9日 ～2015年10月8日	2015年10月9日 ～2015年11月9日	2015年11月10日 ～2015年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率（%）	1.07	1.11	1.45	1.35	1.29	1.29
当期の収益（円）	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,120	1,166	1,207	1,266	1,275	1,292

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	162.36円	146.68円	140.15円	158.71円	109.20円	116.97円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	165.01	166.60	170.19	175.99	180.32	183.98
(d) 分配準備積立金	892.91	953.70	996.98	1,031.49	1,086.04	1,091.67
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,220.29	1,266.99	1,307.33	1,366.20	1,375.57	1,392.63
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,120.29	1,166.99	1,207.33	1,266.20	1,275.57	1,292.63

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
 - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。
 - ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「シティ世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第24期～第29期		項 目 の 概 要
	(2015. 6. 9～2015. 12. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	60円	0. 732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 176円です。
(投信会社)	(21)	(0. 259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0. 459)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0. 735	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

決算期	第24期～第29期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
外国 (邦貨建)	千口 39,391,311	千円 2,901,405	千口 84,416,747	千円 6,230,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

第24期～第29期				第29期			
買付		平均単価		売付		平均単価	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS (ケイマン諸島)	千口	千円	円
					84,416,747	6,230,000	73

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第24期～第29期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第24期～第29期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

決算期	第24期～第29期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	38,662	3,559	9.2	—	—	—
コール・ローン	1,300,814	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 29 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS	332,587.646	22,857,085	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月8日現在

項 目	第 29 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	22,857,085	97.2
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	2,001	0.0
コール・ローン等、その他	654,978	2.8
投資信託財産総額	23,514,066	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 29 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,993	1,993	2,001

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年7月8日)、(2015年8月10日)、(2015年9月8日)、(2015年10月8日)、(2015年11月9日)、(2015年12月8日)現在

項 目	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
(A) 資産	32,330,590,709円	30,312,617,841円	22,496,379,644円	24,000,589,135円	24,617,573,872円	23,614,066,928円
コール・ローン等	944,642,419	827,254,654	648,855,678	610,264,717	785,912,204	654,978,936
投資信託受益証券 (評価額)	31,383,946,495	29,483,361,392	21,845,522,171	23,188,322,424	23,679,659,674	22,857,085,998
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	2,001,795	2,001,795	2,001,795	2,001,994	2,001,994	2,001,994
未収入金	—	—	—	200,000,000	150,000,000	100,000,000
(B) 負債	627,687,709	580,826,099	426,995,949	665,131,517	782,897,556	523,594,391
未払金	—	—	—	200,000,000	150,000,000	100,000,000
未払収益分配金	341,464,899	332,685,279	325,119,217	319,657,285	311,198,059	301,635,245
未払解約金	245,453,570	206,649,767	70,713,475	117,591,691	290,718,522	93,124,029
未払信託報酬	40,594,602	41,122,905	30,637,432	27,206,141	30,137,777	27,837,851
その他未払費用	174,638	368,148	525,825	676,400	843,198	997,266
(C) 純資産総額 (A-B)	31,702,903,000	29,731,791,742	22,069,383,695	23,335,457,618	23,834,676,316	23,090,472,537
元本	34,146,489,918	33,268,527,916	32,511,921,742	31,965,728,521	31,119,805,965	30,163,524,557
次期繰越損益金	△ 2,443,586,918	△ 3,536,736,174	△ 10,442,538,047	△ 8,630,270,903	△ 7,285,129,649	△ 7,073,052,020
(D) 受益権総口数	34,146,489,918□	33,268,527,916□	32,511,921,742□	31,965,728,521□	31,119,805,965□	30,163,524,557□
1万口当り基準価額 (C/D)	9,284円	8,937円	6,788円	7,300円	7,659円	7,655円

* 第23期末における元本額は35,284,825,539円、当作成期間 (第24期~第29期) 中における追加設定元本額は647,672,946円、同解約元本額は5,768,973,928円です。

* 第29期末の計算口数当りの純資産額は7,655円です。

* 第29期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,073,052,020円です。

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－通貨セレクト・コース（毎月分配型）

■損益の状況

	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
第24期 自 2015年6月9日 至 2015年7月8日						
第25期 自 2015年7月9日 至 2015年8月10日						
第26期 自 2015年8月11日 至 2015年9月8日						
第27期 自 2015年9月9日 至 2015年10月8日						
第28期 自 2015年10月9日 至 2015年11月9日						
第29期 自 2015年11月10日 至 2015年12月8日						
項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(A) 配当等収益	595,189,319円	529,324,923円	486,458,057円	514,446,430円	347,051,814円	380,828,051円
受取配当金	595,174,402	529,306,767	486,444,186	514,434,501	347,037,713	380,815,832
受取利息	14,917	18,156	13,871	11,929	14,101	12,219
(B) 有価証券売買損益	△ 2,249,585,407	△ 1,311,302,873	△ 7,111,928,353	1,465,283,399	1,110,306,326	△ 63,556,887
売買益	39,184,488	30,217,705	64,826,425	1,481,748,779	1,119,586,168	9,684,411
売買損	△ 2,288,769,895	△ 1,341,520,578	△ 7,176,754,778	△ 16,465,380	△ 9,279,842	△ 73,241,298
(C) 信託報酬等	△ 40,769,240	△ 41,316,415	△ 30,795,109	△ 27,356,716	△ 30,304,575	△ 27,991,919
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,695,165,328	△ 823,294,365	△ 6,656,265,405	1,952,373,113	1,427,053,565	289,279,245
(E) 前期繰越損益金	△ 601,302,642	△ 2,565,868,965	△ 3,624,805,317	△ 10,371,270,464	△ 8,474,836,031	△ 7,109,617,866
(F) 追加信託差損益金	194,345,951	185,112,435	163,651,892	108,283,733	73,850,876	48,921,846
(配当等相当額)	(563,477,511)	(554,264,019)	(553,343,452)	(562,589,903)	(561,169,685)	(554,955,904)
(売買損益相当額)	(△ 369,131,560)	(△ 369,151,584)	(△ 389,691,560)	(△ 454,306,170)	(△ 487,318,809)	(△ 506,034,058)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 2,102,122,019	△ 3,204,050,895	△ 10,117,418,830	△ 8,310,613,618	△ 6,973,931,590	△ 6,771,416,775
(H) 収益分配金	△ 341,464,899	△ 332,685,279	△ 325,119,217	△ 319,657,285	△ 311,198,059	△ 301,635,245
次期繰越損益金 (G + H)	△ 2,443,586,918	△ 3,536,736,174	△ 10,442,538,047	△ 8,630,270,903	△ 7,285,129,649	△ 7,073,052,020
追加信託差損益金	194,345,951	185,112,435	163,651,892	108,283,733	73,850,876	48,921,846
(配当等相当額)	(563,477,511)	(554,264,019)	(553,343,452)	(562,589,903)	(561,169,685)	(554,955,904)
(売買損益相当額)	(△ 369,131,560)	(△ 369,151,584)	(△ 389,691,560)	(△ 454,306,170)	(△ 487,318,809)	(△ 506,034,058)
分配準備積立金	3,261,942,835	3,328,155,291	3,371,920,905	3,484,914,462	3,408,382,412	3,344,088,649
繰越損益金	△ 5,899,875,704	△ 7,050,003,900	△ 13,978,110,844	△ 12,223,469,098	△ 10,767,362,937	△ 10,466,062,515

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	554,420,117円	488,008,551円	455,662,981円	507,336,461円	339,836,349円	352,836,189円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	563,477,511	554,264,019	553,343,452	562,589,903	561,169,685	554,955,904
(d) 分配準備積立金	3,048,987,617	3,172,832,019	3,241,377,141	3,297,235,286	3,379,744,122	3,292,887,705
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,166,885,245	4,215,104,589	4,250,383,574	4,367,161,650	4,280,750,156	4,200,679,798
(f) 分配金	341,464,899	332,685,279	325,119,217	319,657,285	311,198,059	301,635,245
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,825,420,346	3,882,419,310	3,925,264,357	4,047,504,365	3,969,552,097	3,899,044,553
(h) 受益権総口数	34,146,489,918口	33,268,527,916口	32,511,921,742口	31,965,728,521口	31,119,805,965口	30,163,524,557口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	100円	100円	100円	100円	100円	100円
（単 価）	（9,284円）	（8,937円）	（6,788円）	（7,300円）	（7,659円）	（7,655円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド
 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／
 米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2015年12月8日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

貸借対照表
 2015年2月28日

資産	
有価証券の公正価値（費用100,796,493,200円）	¥ 102,528,661,100
現金および現金等価物	200,569,975
為替先渡契約による評価益	97,939
スワップ契約による評価益	575,685,690
未収：	
売却済み有価証券	69,351,700
プレミアム	306,236,717
その他資産	7,919,711
資産合計	103,688,522,832
負債	
スワップ契約による評価損	153,892,037
未払：	
スワップ契約終了による未払金	2,848,902,282
償還済み受益証券	220,000,000
管理会社報酬	30,638,143
通貨投資顧問報酬	14,428,731
専門家報酬	9,283,033
設立費用	6,610,935
投資運用会社報酬	5,949,512
名義書き換え代理報酬	5,742,700
受託会社報酬	195,697
負債合計	3,295,643,070
純資産	¥ 100,392,879,762
豪ドル・クラス	¥ 4,273,422,715
ブラジル・レアル・クラス	27,540,850,887
日本円・クラス	12,352,319,830
通貨セレクト・クラス	38,625,901,182
米ドル・クラス	17,600,385,148
	¥ 100,392,879,762

発行済み受益証券数		
豪ドル・クラス		41, 103, 358
ブラジル・レアル・クラス		290, 851, 230
日本円・クラス		121, 762, 339
通貨セレクト・クラス		429, 756, 633
米ドル・クラス		144, 230, 508

1口当りの純資産

豪ドル・クラス	¥	103. 97
ブラジル・レアル・クラス	¥	94. 69
日本円・クラス	¥	101. 45
通貨セレクト・クラス	¥	89. 88
米ドル・クラス	¥	122. 03

損益計算書

2015年2月28日に終了した年度

収益		
その他収益	¥	14, 394
収益合計		<u>14, 394</u>
費用		
投資運用会社報酬		83, 892, 079
通貨投資顧問報酬		66, 409, 392
管理会社報酬		64, 983, 878
名義書き換え代理報酬		13, 135, 415
専門家報酬		5, 885, 458
受託会社報酬		1, 088, 042
その他費用		5, 710, 813
費用合計		<u>241, 105, 077</u>
純投資損失		<u>(241, 090, 683)</u>
実現益および評価益：		
実現益の内訳：		
有価証券への投資		11, 025, 346, 403
スワップ契約		3, 567, 731, 043
外国為替換算および為替先渡契約		2
純実現益		<u>14, 593, 077, 448</u>
評価益の純変動の内訳：		
有価証券への投資		3, 368, 835, 600
スワップ契約		391, 095, 989
外国為替換算および為替先渡契約		97, 939
評価益の純変動		<u>3, 760, 029, 528</u>
純実現益および純評価益		<u>18, 353, 106, 976</u>
業務活動の結果生じた純資産の純増	¥	<u>18, 112, 016, 293</u>

投資明細表
2015年2月28日

受益証券数	有価証券の明細	純資産に 占める 割合 (%)	公正価値
	ストラクチャード商品 (102.13%)		
995, 120, 000	CROCI Japan Covered Call Strategy * - トータル・リターン・スワップ ストラクチャード商品合計 (費用 100,796,493,200円)	¥	102,528,661,100
	投資計 (個別原価 100,796,493,200円)	102.13%	¥ 102,528,661,100

* 当ファンドは Deutsche Bank A. G., London Branch に十分な資金規模を持つパフォーマンス・スワップを通して CROCI Japan Covered Call Strategy に概念的なエクスポージャーを有しています。

為替先渡契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益	純資産に 占める割合
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	52,830	2015年3月5日	J P Y	(6,284,076)	¥ 31,472	0.00%
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	53,819	2015年3月5日	J P Y	(6,401,766)	32,062	0.00%
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	57,752	2015年3月5日	J P Y	(6,869,650)	34,405	0.00%
合計						¥ 97,939	0.00%

豪ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益/ (評価損)	純資産に 占める割合
AUD	Deutsche Bank A. G.	44,680,251	2015年3月31日	J P Y	(4,181,447,388)	¥ (8,692,662)	(0.01%)

ブラジル・リアル・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益/ (評価損)	純資産に 占める割合
BRL	Deutsche Bank A. G.	656,345,757	2015年3月31日	J P Y	(26,895,430,544)	¥ 305,561,228	0.30%

通貨セレクト・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益	純資産に 占める割合
AUD	Deutsche Bank A. G.	54,091,351	2015年3月31日	J P Y	(5,062,594,649)	¥ (10,923,499)	(0.01%)
BRL	Deutsche Bank A. G.	169,338,623	2015年3月31日	J P Y	(6,937,629,704)	80,285,323	0.08%
INR	Deutsche Bank A. G.	3,646,549,075	2015年3月31日	J P Y	(6,975,130,406)	40,222,371	0.04%
NZD	Deutsche Bank A. G.	61,725,097	2015年3月31日	J P Y	(5,512,603,062)	54,201,268	0.05%
TRY	Deutsche Bank A. G.	145,342,841	2015年3月31日	J P Y	(6,900,129,003)	(51,892,369)	(0.05%)
ZAR	Deutsche Bank A. G.	590,742,344	2015年3月31日	J P Y	(6,112,614,280)	(82,383,507)	(0.08%)
合計						¥ 29,509,587	0.03%

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ-

米ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益／ (評価損)	純資産に 占める割合
U S D	Deutsche Bank A. G.	145, 152, 533	2015年3月31日	J P Y	(17, 247, 212, 664)	¥ 95, 415, 500	0. 10%

用語集：

A U D	豪ドル
B R L	ブラジル・レアル
I N R	インド・ルピー
J P Y	日本円
N Z D	ニュージーランド・ドル
T R Y	トルコ・リラ
U S D	米ドル
Z A R	南アフリカ・ランド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第29期の決算日（2015年12月8日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を66ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年6月9日から2015年12月8日まで)

買 付			売 付		
銘 柄	金 額	千円	銘 柄	金 額	千円
540 国庫短期証券 2015/9/24	3,799,996				
557 国庫短期証券 2015/12/14	2,999,999				
567 国庫短期証券 2016/2/8	2,999,997				
555 国庫短期証券 2015/12/7	2,500,000				
553 国庫短期証券 2015/11/24	2,060,000				
548 国庫短期証券 2015/11/2	2,000,000				
550 国庫短期証券 2015/11/9	2,000,000				
554 国庫短期証券 2015/11/30	2,000,000				
559 国庫短期証券 2015/12/21	2,000,000				
538 国庫短期証券 2015/9/14	1,999,998				

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年12月8日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（27,678,046千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2015年12月8日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	14,920,000	14,922,411	53.7	—	—	—	53.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年12月8日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	557 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,999	2015/12/14	
	559 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/21	
	560 国庫短期証券	—	1,600,000	1,599,999	2015/12/28	
	563 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/01/18	
	566 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,999	2016/02/01	
	567 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/08	
	573 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,295	2016/03/07	
	342 2年国債	0.1000	720,000	720,554	2016/07/15	
	100 5年国債	0.3000	600,000	601,566	2016/09/20	
	合 計	銘 柄 数 金 額				
			9銘柄	14,920,000	14,922,411	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

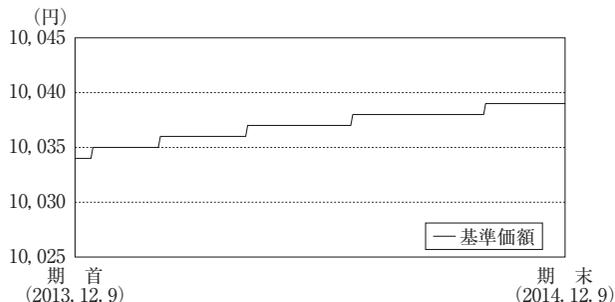
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2013年12月9日	10,034	—	69.6
12月末	10,035	0.0	63.0
2014年1月末	10,035	0.0	70.9
2月末	10,036	0.0	65.8
3月末	10,036	0.0	67.1
4月末	10,037	0.0	69.1
5月末	10,037	0.0	69.1
6月末	10,037	0.0	67.6
7月末	10,038	0.0	72.5
8月末	10,038	0.0	73.1
9月末	10,038	0.0	68.8
10月末	10,039	0.0	64.6
11月末	10,039	0.0	64.6
(期末)2014年12月9日	10,039	0.0	58.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,034円 期末：10,039円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和と政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行なっています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	2,599,774	(2,690,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
454 国庫短期証券 2014/8/25	99,990		
433 国庫短期証券 2014/5/26	99,988		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		
473 国庫短期証券 2014/11/17	79,995		
452 国庫短期証券 2014/8/18	79,991		
431 国庫短期証券 2014/5/19	79,991		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	480,000	479,995	58.5	—	—	—	58.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期			期 末		
	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	479 国庫短期証券	—	70,000	69,999	2014/12/15	
	419 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2014/12/22	
	464 国庫短期証券	—	150,000	149,999	2015/01/14	
	490 国庫短期証券	—	70,000	69,997	2015/02/09	
	493 国庫短期証券	—	90,000	89,998	2015/02/23	
合計	銘柄数 金額	5銘柄	480,000	479,995		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	479,995	58.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	340,319	41.5
投 資 信 託 財 産 総 額	820,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	820,315,287円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	340,319,449
公 社 債 (評価額)	479,995,838
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	820,315,287
元 本	817,136,908
次 期 繰 越 損 益 金	3,178,379
(D) 受 益 権 総 口 数	817,136,908口
1万口当り基準価額(C/D)	10,039円

* 期首における元本額は815,881,793円、当期中における追加設定元本額は358,153,378円、同解約元本額は356,898,263円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)998円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり)112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし)73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-07-9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09-9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-11-9,962円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース4,988,527円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)998円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)3,988,832円、U S短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)4,984円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回り C Bファンド(限定追加型)為替ヘッジあり、009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回り C Bファンド(限定追加型)為替ヘッジなし904,221円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド - 成長の軸音(つちおと) - 11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ277,939,483円、ダイワ/アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ155,681,197円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンドⅡ 豪ドル・コース(毎月分配型)4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンドⅡ ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンドⅡ 通貨セレクト・コース(毎月分配型)4,981,569円、ダイワ U S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)199,295円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型)399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型)99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型)399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型)99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンド(為替ヘッジあり)20,016,725円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンド(為替ヘッジなし)4,000,959円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 豪ドル・コース(毎月分配型)99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 米ドル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,039円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	423,234円
受 取 利 息	423,234
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,048
売 買 益	2,048
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	425,282
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,803,343
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 1,321,868
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,271,622
(G) 合 計 (C + D + E + F)	3,178,379
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,178,379

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。